

産業構造の変化と戦後日本の経済成長*

吉川 洋

(東京大学大学院経済学研究科教授、経済産業研究所 研究主幹・ファカルティフェロー)

宮川 修子

(経済産業研究所 リサーチアシスタント)

要旨

一国の経済成長／景気循環のプロセスでは、産業構造の変化が重要な役割を果たす。Aoki and Yoshikawa (2002)では、需要の成長率の違いという視点から「古い」産業と「新しい」産業の非対称性を成長モデルの中で考えた。新しい財やセクターが生まれると、はじめは成長するが、やがて天井を迎える。この S 字形の成長は基本的に需要の成長と飽和のパターンに基づく。ここから、経済成長を抑制する基本的な要因は既存の財・サービスに対する需要の飽和であり、逆に経済成長を生み出す究極の要因は新しい財、セクターの創出となる。「需要創出」的イノベーションにより生み出される財／産業／セクターは、それぞれ異なるプロダクト・ライフ・ヒストリーをもつだろう。本論文ではこのような問題意識に基づき、戦後半世紀の日本の経済成長を産業構造の変化との関連で「スカイライン・ダイアグラム」により分析する。さらに国際比較も行う。

すべての産業が均一に成長するような経済成長は現実には存在しない。産業間に大きなばらつきを伴う経済成長が、結果として産業構造の変化をもたらす。逆に、技術進歩が旺盛で需要の所得弾力性も高い「成長産業」へと、産業構造がスムーズに転換できた経済の成長率は高くなるにちがいない。成長する産業、衰退する産業の変転は、技術と需要のダイナミックな変化によって生じるものである。「少子高齢化のもとでの経済成長」を考えるときには、産業構造のスムーズな転換が結果的に TFP の上昇に結びつくことを忘れてはならない。産業構造の変化は少子高齢化のもとでの経済成長にとっても鍵を握る重要な論点である。

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿は、(独)経済産業研究所(RIETI)における「少子高齢化のもとでの経済成長」プロジェクトの成果をとりまとめたものである。作成にあたって、藤田昌久所長をはじめとする経済産業研究所の皆様より貴重なコメントを頂戴した。また、この研究を進めるうえで、松本和幸立教大学教授(元 RIETI ファカルティフェロー)に大変お世話になった。記して深く感謝を申し上げたい。

1. 産業構造の変化を分析することの意義

一国の経済成長／景気循環のプロセスでは、産業構造の変化が重要な役割を果たす。古くから経済学者は産業構造の変化に注目してきた。Clark(1957)による1次、2次、3次産業の区別はその典型といえる。農業と工業では生産物に対する需要の所得弾力性がまったく異なるし、また生産面で収穫逡減の強さも異なる。工業では多くの産業で収穫逡減どころか、少なくとも一定の範囲では、むしろ規模の生産性がみられるのである(Young(1928)、尾崎(1979))。今日の先進国も歴史的にみればすべて農業国から出発したが、農業のみを主要な産業として経済成長を実現した国は皆無だといってよい。1900年には一人当たりの所得が2756ドル(1990年USドル換算)と日本の1135ドルの2倍以上の水準であり、20世紀初頭は有数の「先進国」(フランスとほぼ同水準)であったアルゼンチンの一人当たり所得水準が、約100年後の1994年には8373ドルと逆に日本(1万9505ドル)の2分の1以下になってしまったのも、農業国の限界を端的に示しているといえよう。¹ 戦後に限ってみても、日本経済は高度成長期に図表1にあるような産業構造の大きな変化を経験したのである。すなわち1950年にはGDPの26%を占めていた農業のシェアが1995年には1.8%まで低下した一方で、50年には42%のシェアであった第3次産業のシェアは95年には64%まで上昇した。第2次、第3次産業内での変動も産業間での変動に劣らず大きかったのである。

こうした事実にもかかわらず、過去30年間マクロ経済学の新古典派化が進む中で、「産業構造」という視点はすっかり消えてしまった。これは「ミクロ的基礎づけ」を求める「理論家」の頭の中で、マクロに対するミクロとして「企業」だけが考えられるようになったからである。ルーカスのモデル、ニュー・ケインジアンモデル、RBC、内生的成長理論、いずれをとってもそこには「産業構造」という視点はない。

改めていうまでもなく、産業構造を考えるのは産業間の異質性・非対称性が重要だからである。農業と工業がまったく違う産業であり、その違いが経済成長を理解する上で本質的だと考えるからである。しかし過去30年間のマクロ経済学では、複数の企業から成る市場の「対称均衡」を仮定するモデルがルーティン的に考えられ、産業間の異質性／非対称性はまったく考えられていない。それは「産業」が直接的には最適化を行う主体ではないからであるにちがいない。「最適化」に拘泥すれば「産業」という視点は消えてしまうのである。

こうした学界の潮流の中でAoki and Yoshikawa (2002)では、需要の成長率の違いという視点から「古い」産業と「新しい」産業の非対称性を成長モデルの中で考えた。このモデルにおける各財、セクターの成長は図表2にあるとおりである。新しい財、セクターが生まれると、はじめは成長するが、やがて天井を迎える。ロジスティック曲線に従うS字形の成長は、基本的に需要の成長と飽和のパターンに基づく。経済成長を抑制する基本的な要因は既存の財・サービスに対する需要の

¹ 各国の一人当たり所得については、Maddison(1995)のAppendix Dの数字を用いた。

飽和(図表2のS字の天井)であり、逆に経済成長を生み出す究極の要因は新しい財、セクターの創出である。実際、産業ごとに「所得弾力性」が異なることは古くから指摘されてきた。例えば、先進7カ国の比較を行った Chenery and Watanabe (1958)は、一人当たり実質国民所得に関する各産業の一人当たり実質付加価値の弾力性(1899-1957 年、7カ国の平均)は、製造業全体では1.26 であるが、一次金属、金属製品・機械、化学製品ではそれぞれ 1.51、1.96、2.44 と平均を大きく上回る一方、食料品・たばこ、繊維ではそれぞれ 0.78、0.59 と平均よりはるかに低いことを見いだした。これは繊維・食料品などが図表2のS字曲線の飽和水準に近づいた「成熟産業」であるのに対して、機械・化学などはS字の中央部に当たる「成長産業」であることを示している。所得弾力性は、各産業に対する需要がどれほど飽和水準に近づいているか、あるいは逆に飽和水準から遠いかを示す指標にはかならない。

以下では過去における産業構造の研究をふり返り、それがもつマクロ経済学に対するインプリケーションを探ることにしたい。² 産業構造の変化は Clark (1957)、Kuznetz (1966) など数量経済史ないし「構造的」マクロ経済学の創始者により注目されてきた。わが国でその重要性を強調したのは大川一司である。これは明治以降わが国の近代的経済成長のプロセスでは、ほかの先進諸国よりはるかに大きな産業構造の変化を経験したことと無縁ではなかろう。大川 (1974) は、経済成長は歴史的視角 (perspective) から考察されなければならないと説いたのち、次のように述べている。

「第2の問題はマクロ的、集計的アプローチではなくて部門別ないし産業別接近により強いウェイトをおいていることに関する。これも今日の経済学の標準的知識とすぐに融合させにくい、という印象を多くの読者に与えるかもしれない。実際のところ、日本経済の現実をよく観察すれば、マクロ的分析の手法の適用にはかなりの限界があることが認識されとおもうが、このことを説明するのが本章のもうひとつの課題である。(大川 (1974、P.3))」

なぜ産業別にマクロ経済をみる必要があるのか。Clark や Kuznetz が見いだしたように、どの国でも経済成長のプロセスで「1次産業」は縮小し、「2次産業」、さらに「3次産業」が拡大する。こうした歴史的に確認されたパターンの重要性を大川は強調する。

「それらは素朴な経験主義に基づくもので、理論的解明をなんら伴わない、という理由で、その意義をまったく認めない立場がある。それには賛成することができない。これらの確認された歴史的パターンは、より一層の分析と総合的理解への重要な示唆を含んでいる、と思うからである。」

² 産業構造についてのすぐれた解説として篠原(1976)がある。

気圧の圧力、温度、体積の間に成立するボイルやシャルルの法則もマクロの変数に関する素朴な経験に基づくものであった。しかし、それなくして科学は発展しなかった。

産業間のばらつき、非対称性の中でも大川が特に重視したのは、産業間に持続する生産性上昇の不均衡である。大川はマクロの TFP 上昇のかかなりの部分が、低生産性部門から高生産性部門への資源(とりわけ労働)のシフトによって説明されることを示した(大川(1974、第4章))。マクロ的 TFP 上昇は「生産関数の上方シフト」と通常理解されるが、それでは必ずしも十分な分析とはいえない。

「関数のシフト」という概念は定式化に便利、有効ではあるが、現実の経験的分析にとって問題なのはその実体的内容である。教科書的な表現では、生産関数のシフトを“技術進歩率”と定義する場合が多いが、それは真に技術の進歩によってのみ生ずるわけではない。もっと複雑な諸要因による。われわれはその真の内容を知りつくしていないのである。……

産業部門別に経済を分けて観察すれば、技術的ないし組織的進歩の性質と度合は一樣ではなく異なっている。その他制度的要因等も加わって、産業別に存在すると想定される生産関数のシフト率はけっして同一なはずはなくそれぞれ異なるであろう。……シフトが起こった後には生産要素の限界生産性は産業別に異なることになる。マクロアプローチは、このことを無視したシフト、したがって、限界生産性の平均的上昇の計測しか与えない。」

生産性の低い部門から高い部門へ生産要素が移動すれば、実際に大川(1974、第4章)が見いだしたようにそれだけで経済は成長する。Okun (1973) は、このロジックにより「オーカン法則」の一部分を説明した。

問題は、生産性の高い部門でなぜ成長率が高くなるのかである。この点で鍵となるのが「需要」である。需要の伸びが大きいセクターがマクロ経済の成長をリードするロジックを、Aoki and Yoshikawa (2002)のモデルは明らかにした。しかしこのモデルでは需要の成長は、「外生」とであると仮定している。

実際には、特定のセクターにおける技術進歩は、そのセクターで生産される財／サービスの相対価格を低下させる。極端な場合には、パソコンその他の多くの電気機械でみられるように絶対的な価格水準が低下する。財／サービスの中には価格弾力性があまり大きくなく、価格が低下してもあまり需要が変化しないものもあるだろう。しかしある範囲の内では価格弾力性が著しく大きく、価格の低下により需要が爆発的に増加する財／サービスが存在することを、われわれは経験的に知っている。こうした財／サービスについては、需要の成長は価格の低下を通じて技術進歩の影響を大きく受ける。生産上のスケール・メリットがあれば、需要の成長はさらにコスト／価格

を低下させることになる。こうして需要の成長はサプライ・サイドにおける「技術」と密接に結びつく。Aoki and Yoshikawa (2002)のモデルでは、こうした事情から財ごとに S 字成長のパターンが異なると考えられる(図表2参照)。つまり「需要創出」的イノベーションにより生み出される財／産業／セクターは、それぞれ異なるプロダクト・ライフ・ヒストリーをもつにちがいない。こうした点をも考慮に入れると、需要と技術進歩の動的な相互依存性と、その結果生まれる産業構造の変化を統一的に分析することは著しく困難である。しかしそれこそが、大川(1974)をはじめ多くの経済学者が正しく指摘したように、明治以降の日本の近代的経済成長、戦後の高度成長にほかならない。本論文では以上のような問題意識に基づき、戦後半世紀のわが国の経済成長を産業構造の変化との関連で実証的に分析することにした。

2. 戦後日本経済の経験

本節では尾崎(1979)にならい、戦後日本経済の産業構造の変化を「スカイライン・ダイアグラム」により分析する。図表3-A は、1955-60 年から 2000-05 年までの5年間に、各産業がそれぞれ名目 GDP の成長率にどれだけ貢献したかをビジュアルに表したものである。図の横軸には各産業が名目 GDP のうちどれだけを占めているか、それぞれのシェアが、また縦軸には各産業の「5年累積」の成長率が示してある。したがって各四辺形の面積は、5年累積の名目 GDP 成長率への各産業の「寄与度」を表している。この「スカイライン・ダイアグラム」により、各期のリーディング・セクターがどのような産業であったのか、一目にして理解することができる。なお付表には、各産業の寄与度を百分比で表した「寄与率」も参考のために掲げてある。図表3-B は図表3-A に対応する各期について、データが整備されている製造業の内訳をみたものである。図表3-B の見方や分析方法は図表3-A とまったく同じなので、改めて説明する必要はないだろう。以下図表3を用いて各時期の成長パターンを跡づけることにしたい。

(1)1955-60 年

いわゆる「高度成長」は、通常 1955 年に始まったとされる。したがってこの時期は、ほぼ高度成長最初の5年間に相当する。名目 GDP は5年累積で 91.3%成長した。農林水産業の寄与度は 5.2%(寄与率では 5.7%)であり、サービス業の 4.3%より大きかった。ちなみに農林水産業の寄与度は、その後 1975 年までは約5%のオーダーであったが、1975-80 年に突然 0.43%へと低下している。以下、成長率および寄与度などいずれも「5年累積」の値であることに注意されたい。

GDP の約3分の1を占める製造業の成長率は 132.5%であり、寄与度は 37.7%であった。図表3-1B によりその内訳をみると、寄与度でみたリーディング・セクターは鉄鋼業を中心とする一次金属、一般機械、電気機械、輸送用機械であった。

1950 年代後半からはじまった鉄鋼業の「合理化」、その結果としての生産性上昇は図表4にあ

るとおりである。「岩戸景気」を含む高度成長期の第一期(1955-60 年)は、当時「三種の神器」といわれたテレビ、電気洗濯機、冷蔵庫など耐久消費財が普及していくプロセスであった。この間に冷蔵庫、テレビ、乗用車の生産はそれぞれ 50 倍、34 倍、12 倍になったのである。戦後復興期(1946-51 年)にはすべての産業で比例的な成長がみられたのに対して、この時期の成長は、鉄鋼業における技術革新と耐久消費財に対する需要の爆発的な増大を反映し、一次金属・機械産業に傾斜した成長がみられた(篠原(1967))。

製造業の成長への寄与ほどではないが、卸売・小売、不動産、運輸・通信など非製造業の寄与度も大きかった。国内需要を市場としていた非製造業の寄与が大きいという事実は、わが国の高度成長が少なくとも 1960 年代後半の「いざなぎ景気」までは、「内需主導」の高度成長であったことに対応するものだといえよう。

(2)1960-65 年

GDP スカイライン分析でみるかぎり 1960 年代前半の成長パターンは、1950 年代後半の成長パターンとかなり似ている。しかし 1950 年代後半と同じく、経済全体の成長をリードした製造業の内訳を図表3-2B によってみると、製造業内部でのセクター間の大きな変化が観察される。

1950 年代後半最大の寄与をした鉄鋼業など一次金属の寄与度は 18.5%から 6.0%へ大幅に低下した。一方、輸送用機械の寄与率は 10.5%から 12.7%へと上昇している。この時期には、1950 年代後半の高度成長が一服するのではないかという「転形期」が議論されたし、また実際に昭和 40 年不況も生じた。こうした影響もあって 1960 年代前半の GDP 成長率は、1950 年代後半の 132.5%から 100.3%へ低下したので、寄与度でみると多くのセクターでポイントが低下している。したがって寄与率でみるのが適当である。輸送用機械のほか化学も寄与率が 10.1%で成長が著しい。そのほか食料品(寄与率 11.5%)や、衣服、出版、ゴムなどが含まれるその他製造業(寄与率 14.4%)の寄与が大きい。

製造業もリーディング産業とはいえ、その寄与率は 1950 年代後半の 41.3%から 1960 年代前半には 32.9%に大きく低下している。代わって伸びてきたのが、卸売・小売(寄与率 13.7%)やサービス(寄与率 8.1%)である。

(3)1965-70 年

1960 年代後半は「いざなぎ景気」(1965 年 10 月—1970 年 7 月、57 ヶ月)の時代である。この時期に製造業の経済成長への寄与度は 46.6%で最大となった(寄与率では 37.8%)。また製造業と並んで卸売・小売、サービスなどの成長が著しい。卸売・小売とりわけスーパーの成長は「流通革命」と呼ばれた(林(1962))。1964 年には一般小売店のシェアが 73%、スーパー 7.7%であったのに対して、1974 年にはそれぞれのシェアが 63%、19%となるまで変わった。

製造業の内訳をみると、鉄鋼業など一次金属の寄与が再び大きくなった。鉄鋼業と並んで一般機械、電気機械、輸送用機械など「機械産業」が、製造業の中核を担うまでに成長したのもこの時

期である。その背後には旺盛な設備投資があったことはいうまでもない。図表5は石油化学工業における設備投資の推移をみたものである。いざなぎ景気の間に設備投資(実質)は3倍になっている。設備投資のピークは第一次オイル・ショックに先立つ1970年である。第一次オイル・ショックが起きた1973年には、1970年のピークの水準比で、投資はすでに3分の1まで低下していた事実注目したい。

旺盛な設備投資により1960年代後半には製造業における生産性が著しく上昇した。そのペースは1960年代前半を上回り、国際的にみても顕著な上昇率であった。この事実は、昭和48年の『経済白書』でも注目されていた(図表6)。生産性上昇率の高かった鉄鋼および機械産業は、図表3-3Bでみたように成長への寄与度の高かった産業と一致している。一方、よく知られているとおり、こうした産業は輸出産業であった。日本経済が「内需主導」から「輸出主導」へ移行したのは、「いざなぎ景気」の時期であった。³ このことは、輸出産業の代表である自動車産業の内需・外需別の推移をみてもわかる(図表7)。

(4)1970-75年

1970年代前半は日本の高度成長が終わった時期である。高度成長終焉の原因を1973-74年に起きた第一次オイル・ショックに求める考え方もあるが、吉川(1992、1997)で詳しく説明したとおり主因は国内における経済的条件の変化であった。

全体の成長率はいざなぎ景気の時期に比べて低下したが、とりわけ製造業の成長率が138.2%から69.7%へと低下したことが著しい。寄与度でみても46.6%から25.1%である(寄与率では37.8%から24.5%)。建設業、金融・保険業の成長率がそれぞれ153.5%、149.8%と著しく高いのは、田中角栄内閣により「列島改造」が推し進められたことを反映している。卸売・小売とサービスも100%を超える成長率で、寄与率ではそれぞれ15.2%、12.2%と製造業に次ぐリーディング産業となった。

製造業の内訳では輸送用機械の寄与が著しい。この時期に自動車産業がわが国経済のリーディング・セクターとなった。そのほかでは食料品の寄与度が高いことが目立つ。一次金属や化学、石油・石炭製品の寄与は縮小している。また、輸送用機械とは逆に一般機械や電気機械の寄与も低下した。

³ 篠原(1967)は、1965年までの事実観察に基づき「輸出主導成長」の到来を「予言」していた。「もしこのような国際比較的観察が正しいならば、日本では現在輸出重工業比率が生産重工業比率を下回っているけれども、(1961年51.2%対61.2%)、ちょうどイタリアやフランスがたどったと同じように、いずれ輸出面の重工業化が生産面の重工業化をリードし、引きずっていくような局面にはいる可能性が強いとみななければならない。過去がそうであったから、これからもそうなるとはいえないが、しかし最近の鉄鋼、自動車、プラスチックなどの輸出の急速な伸長から考えて、そのような考察は必ずしも正鵠を得ないものとはいえないであろう。とすれば、わが国経済は生産面の超重工業化のうねりのあとに、輸出面の重工業化を控えているということができ、この傾向がこれからの重工業をささえる重要な支柱になることは疑いをいれないと思われる。(篠原(1967, P.196))」

(5) 1975-80 年

第一次オイル・ショックを経て、「安定成長」と呼ばれる低成長時代が始まった。5年累積の GDP 成長率もそれまでの3ケタから 62.5%まで低下した。高度成長が終ったことは同時代人の目にも明らかだった。この時期の成長への寄与度をみると、サービス業の寄与度 12.4%が製造業の 15.7%へ匹敵するまでに大きくなっていることがわかる。寄与率では製造業 25.1%、サービス業 19.8%である。このほか卸売・小売の寄与度も大きい。

製造業の内訳をみると、1970 年代前半と異なり、輸送用機械の寄与度が低下する一方で、鉄鋼業などの一次金属と電気機械の寄与が大きい。食料品は 1955 年以降、寄与率でみると8〜12%で安定している。繊維は1970年代前半まで拡大していたが、1970年代後半の5年累積成長率は-12.3%となり、最初のマイナス成長セクターとなった。明治時代から戦前・戦後にかけて一貫して日本経済の中核を担った繊維産業は、この時期にリーディング・セクターとしての役割を終えた。

(6) 1980-85 年

1980 年代前半には GDP の成長率は、70 年代後半の 62.5%から 34.3%へとさらに低下した。前期につづき製造業とサービスの寄与が大きい。寄与率でみると、製造業は 28.1%、サービス業は 23.2%で、この2業種で GDP 成長率の半分以上を占める。卸売・小売の成長は鈍化した。鉱業の成長率は鈍化していたが、ここに至ってついに-29.7%というマイナス成長となった。1985 年の GDP に占める構成比も 0.3%にすぎない。

製造業の内訳をみると、電気機械の寄与が突出している。森口(1988, P.53-59)も、「80 年代の日本経済を考えるのに、マイコン革命はほとんど決定的な意義をもつ」とし、半導体を中心とする電気機械産業の成長の意義を強調している。このほか一般機械、輸送用機械の寄与も大きい。以上の機械3産業はいずれも輸出産業である。1980 年代前半は、米国の財政赤字によりドル高のもとでわが国の経常収支黒字が拡大し、貿易摩擦が激しくなった時期である。なお、1980 年以降、それまでの「その他製造業」が細分化されたが、その中では出版・印刷の寄与が比較的大きい。1980 年代前半には、繊維のほかに鉄鋼、非鉄金属、製材・木製品がマイナス成長となった。

(7) 1985-90 年

1980 年代前半における経常収支黒字の拡大・貿易摩擦を受けて、1986 年に発表された「前川レポート」は内需主導の経済成長を「国是」とした。この間 1985 年秋のプラザ合意以降、円は 1985 年初の 1 ドル 240 円から数年で 1 ドル 120 円まで増価した。内需振興のためにとられた低金利、さらにリゾート開発や東京のオフィス・ビル需要の過大推計なども背景として、「バブル」が発生した。建設業と不動産の GDP 成長への寄与度がそれぞれ 5.7%、4.5%と著しく高いのは、いうまでもなく「バブル経済」を反映したものである。建設・不動産の2産業の寄与度を足し合わせると 10.2%であり、製造業の 8.0%を上回る。5年累積の成長率でみると、製造業の 28.5%に対して、

不動産業は 73.6%で突出している。建設・不動産の2産業にリードされたこの時期の日本経済がいかに異様な姿であったかがわかる。

バブル期の製造業の内訳をみると、リーディング・セクターで輸出産業でもある輸送用機械の成長が低下した。一方で、一般機械(43.8%)や電気機械(46.6%)と並んで、通信用ケーブルや住宅用アルミサッシなどが含まれる金属製品(54.1%)の成長が著しい。このほか化学の成長率(40.8%)も高い。食料品は1990年の構成比は10%を保っているが、成長率と寄与度は急低下した。

バブル期は製造業の繊維や石油・石炭製品のほか、鉱業も含めて全業種・全セクターがプラスの成長をした。

(8)1990-95 年

1980年代後半のバブル景気が終わり、「平成不況」が始まった時期である。名目GDPの5年累積成長率は12.9%と過去に経験しなかった低い水準にまで低下した。なによりも製造業全体がマイナス成長に陥ったことは、戦後日本経済にとって初めての経験であった。そのほか農林水産業、鉱業、建設業がマイナスとなった。この時期の日本経済は、卸売・小売、不動産、サービスなど第3次産業のプラス成長により、かろうじて低成長を維持したといえる。

マイナス成長をした製造業の内訳は図表3-8Bにあるとおりである。食料品、石油・石炭、化学、出版・印刷などがかろうじてプラス成長を維持したほかは、ほとんどすべてのセクターがマイナス成長となった。リーディング・セクターである電気機械もほとんどゼロ成長であった。

製造業は建設・流通など非製造業と比べて不良債権比率は低かった。しかし1990年代前半の平成不況は製造業の大きな落ち込みにより生じたのである。⁴

(9)1995-2000 年

平成不況は1990年代後半に入るとさらに深刻化し、長期不況は「失われた10年」と呼ばれるまでになった。1997-98年には深刻な金融危機すら経験した。この時期の名目GDP成長率は、1990年代前半の12.9%からさらに低下し1.2%となった。製造業はマイナス成長をつづけたが、第3次産業でも建設業に加えて卸売・小売、不動産、運輸・通信がマイナス成長に陥った。この時期プラス成長したのは、ほとんどサービス業だけだったのである。サービス業と政府による公的部門の成長でかろうじてプラス成長(5年間の累積)を保ったといえよう。

マイナス成長をつづけた製造業でプラスの寄与をしたのは、食料品と電気機械ぐらいであった。繊維、衣服、皮革などは、円高により主にアジアからの安価な輸入品が増えて、30%超の大幅なマイナスとなった。また、バブル崩壊による住宅およびビル建設の落ち込みにより、鉄鋼、窯業、金属製品、製材、家具などが10%超のマイナスとなった。

⁴ バブル景気につづく平成不況期の設備投資の動きについては、吉川・小原(1997)を参照されたい。

(10)2000-2005 年

実質ベースでみると GDP は 2003 年からプラス成長となったが、デフレーションのために名目 GDP の成長率は5年累積で-0.3%となった。これは戦後の日本経済にとって初めての経験である。金融・保険、不動産、サービスがプラス成長をしたほかは、製造業も含め残りすべての産業がマイナス成長に陥った。

バブル崩壊から「失われた 10 年」を経て、2005 年にはサービス業の構成比が 21.5%となり、製造業の 21.0%を上回った。産業のくくり方が異なるが、米国では 1980 年代後半、イギリスでは 1990 年代後半、ドイツでは 1990 年代前半に、「製造業・鉱業・エネルギー」は産業トップの地位を「金融・不動産業」に譲っている。それに対して日本では、金融危機からようやく回復した「金融・保険＋不動産業」はリーディング・セクターにはならなかった。金融以外の(狭義の)サービス業が経済を主導した。

製造業の内訳をみると、ほとんどすべての産業がマイナス成長する中で、鉄鋼と輸送用機械がプラスの成長をしている。鉄鋼業の成長は中国をはじめとするアジア経済の成長によるものである。これは、輸送用機械の成長ともども 2002 年初からの景気の回復が、もっぱら輸出主導であったことを反映したものである。

3. 国際比較

本節では、「スカイライン・ダイアグラム」を用いて米国(図表8)、イギリス(図表9)、ドイツ(図表10)、3ヶ国の成長パターン(1970-2005 年)を分析することにした。2節で分析した日本経済の成長パターンと比べて、次のような特徴が見出される。

- (1) 米国とイギリスの経済成長は、日本と比べて安定している。シェアの小さい農林水産業を除いて、各産業が5年累積でマイナス成長に陥ったことはない。こうしたことから、わが国の「失われた 10 年」がきわめて特異な現象であったことが確かめられる。
- (2) 日本と比べ米国、イギリスの2国の成長は、「非製造業主導」であった。なお米国、イギリスの「製造業・鉱業・エネルギー」については、わが国と異なり石油産業が大きなシェアを占めていることに注意する必要がある。例えばイギリスでは、1970 年代後半(1975-80 年)に「製造業・鉱業・エネルギー」の寄与度が著しく高まっているが、これは北海油田の開発ブームによるものと考えられる。
- (3) 米国とイギリスでは、非製造業の中でも金融・不動産業が特に大きな寄与をしている。米国

では、とりわけ 1970 年代後半(1975-80 年)、1990 年代後半(1995-2000 年)にこうした傾向が著しい。英国では 1970 年代後半(1975-80 年)以降 2005 年まで、一貫して金融・不動産がリーディング・セクターになっている。その結果、金融・不動産は、2004 年には米国、2005 年にはイギリスの GDP のそれぞれ 32.4%、31.8%を占めるに至っている。米国・イギリスでは今や GDP の3分の1は金融・不動産によって生み出されているのである。これはわが国の 19.0%(2005 年)を大きく上回っている。

- (4)ドイツは日本と並び製造業主導の経済と思われがちだが、実際には 1970 年代以降「非製造業主導」の経済成長パターンに変わっている。米国、イギリスと同じように、金融・不動産がリーディング・セクターとなっている。2005 年時点の金融・不動産のシェアは 29%である。

4. 結論

本論文で詳しく跡づけたように、すべての産業が均一に成長するような経済成長は現実には存在しない。産業間の大きなばらつきを伴う経済成長は、結果として産業構造の変化をもたらす。逆に、技術進歩が旺盛で需要の所得弾力性も高い「成長産業」へと、産業構造がスムーズに転換することに成功した経済の成長率は高くなるにちがいない。産業構造の変化と経済成長は、まさにコインの表裏なのである。実際に松本・吉川(2001)や Nutahara(2008)は、経済成長と産業構造の間に正の相関があることを実証分析によって示した。

経済成長は事後的にみれば、資本、労働、全要素生産性(Total Factor Productivity = TFP)の伸びに分解できるが、その背後には必ず産業構造の変化がある。成長する産業、衰退する産業の変転は、技術と需要のダイナミックな変化によって生じるものである。「少子高齢化のもとでの経済成長」を考えるとときには、産業構造のスムーズな転換が結果的に TFP の上昇に結びつくことを忘れてはならない。

過去四半世紀「非製造業主導」であった米国、イギリス、ドイツ経済の成長パターンと比べると、日本経済の場合、非製造業、とりわけ他の先進国でリーディング産業となっている金融・保険業の牽引力が弱い。21 世紀に入っても米国やイギリスでは、金融・不動産やサービス業がマクロ経済を牽引するというパターンがつづいた。もっともサブプライム・ローン問題に端を発し、2008 年9 月 15 日のリーマン・ブラザーズの破綻で一気に深刻化した金融危機と世界同時不況は、米国・イギリスを中心とする金融主導の経済成長に転機をもたらすものと考えられる。

戦後半世紀の日本経済の成長は、改めて産業構造の変化の重要性を認識させる。もとよりこれは日本経済に限られるわけではない。また過去のことでない。経済はいつの時代もどこの国でも新しいセクターに牽引されるものだ。例えば、米国においては 2001 年から 2005 年にかけて、民間

セクターの雇用の純増は 118% (!) 医療・介護部門で生み出された (図表 11)。すなわち、政府部門の 90 万人増加を別にすると、建設・不動産業で 94 万人の雇用の増加がみられたのに対して、他の民間部門では 120 万人ほど雇用は減少した。建設・不動産業における雇用の増加は、いうまでもなく 2007 年にサブプライム・ローンの問題が生じるまでつづいた住宅投資ブームを反映するものである。建設・不動産業と他の民間部門を差し引きすると、26 万人の減少となるが、医療・介護部門ではグロスでみて、実に 170 万人の雇用の増加があったのである ($170 \text{ 万} / 144 \text{ 万} \times 100 = 118\%$)。その内 47 万 8000 人は病院内で生み出されたという。高齢化が進む中で医療・介護部門は、わが国にとっても今後潜在的な需要が急成長する分野であると考えられる。いずれにしても、「少子高齢化のもとでの経済成長」にとっては、シュンペーターが強調した「イノベーション」と「需要」の好循環 (経済産業省 (2002) 「新経済成長戦略」) と、それに基づく産業構造の変化が鍵を握っているのである。

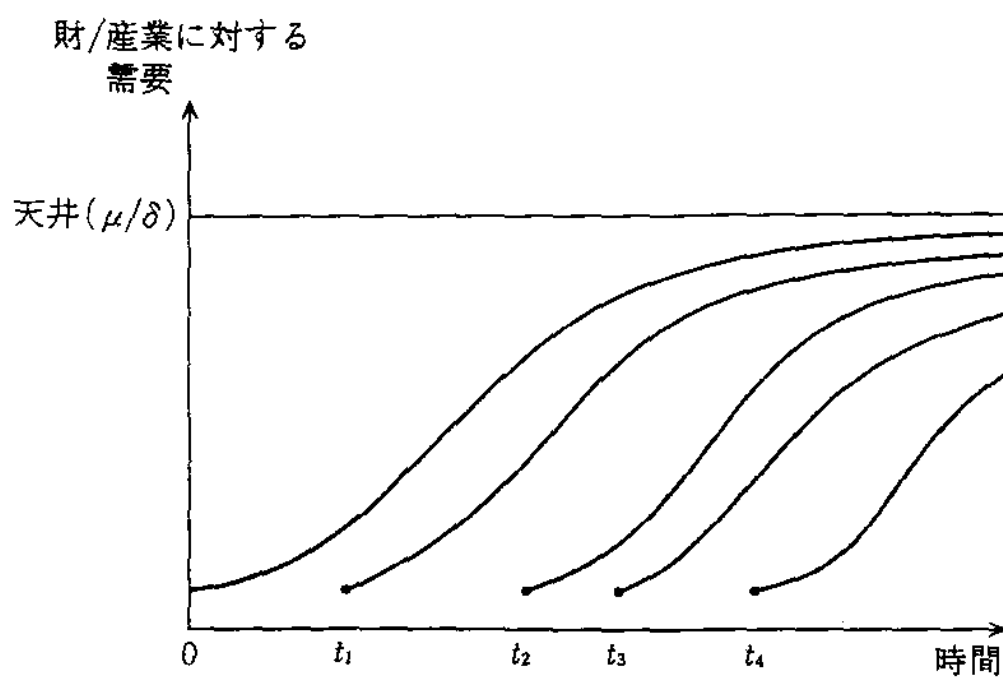
参考文献

- 大川一司 (1974), 『日本経済の構造—歴史的視点から—』、勁草書房.
- 尾崎 巖 (1979), 「経済発展の構造分析 (一) —構造変化を含むレオンティエフ動学体系—」、『三田学会雑誌』72 号 6 号.
- 篠原三代平(1967), 「戦後わが国工業の構造的変化」、篠原三代平・藤野正三郎編『日本の経済成長』、日本経済新聞社.
- (1976), 『産業構造論』(第二版)、筑摩書房.
- 林 周二 (1962), 『流通革命』中央公論社.
- 松本和幸・吉川洋(2001), 「産業構造の変化と経済成長」、財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』第五八号、財務省印刷局.
- 森口親司 (1988), 『日本経済論』創文社.
- 吉川 洋(1992), 『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社.
- (1997), 『高度成長——日本を変えた六〇〇〇日』読売新聞社.
- ・小原英隆 (1997), 「平成景気・不況と設備投資 1、2」、東京大学経済学会『経済学論集』63 巻、2、3 号.
- Aoki, M. and H. Yoshikawa (2002), “Demand Saturation/Creation and Economic Growth,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, **48**. 127-154.
- Chenery, H. B. and T. Watanabe (1958), “International Comparisons of the Structure of Production,” *Econometrica*, October.
- Clark, C. (1957), *The Conditions of Economic Progress*, 3rd. ed., London: Macmillan.
- Kuznets, S. (1966), *Modern Economic Growth: Rate, Structure and Spread*, New Haven: Yale University Press.
- Maddison, Angus (1995), *Monitoring the World Economy 1820-1992*, Paris: Development Centre of OECD.
- Nutahara, K. (2008), “Structural Changes and Economic Growth: Evidence from Japan,” *Forthcoming RIETI Discussion Paper*.
- Okun, A (1973), “Upward Mobility in a High-pressure Economy,” *Brookings Papers on Economic Activity*, 1-1973.
- Okun, A (1973), “Upward Mobility in a High-pressure Economy,” *Brookings Papers on Economic Activity*, 1-1973.
- Young, A. (1928), “Increasing Returns and Economic Progress,” *Economic Journal*, December, 527-542.

【図表1】 国内総生産に占める産業別シェア

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1950	26.0	31.8	42.2
1970	6.1	44.5	49.4
1995	1.8	33.8	64.4

【図表2】



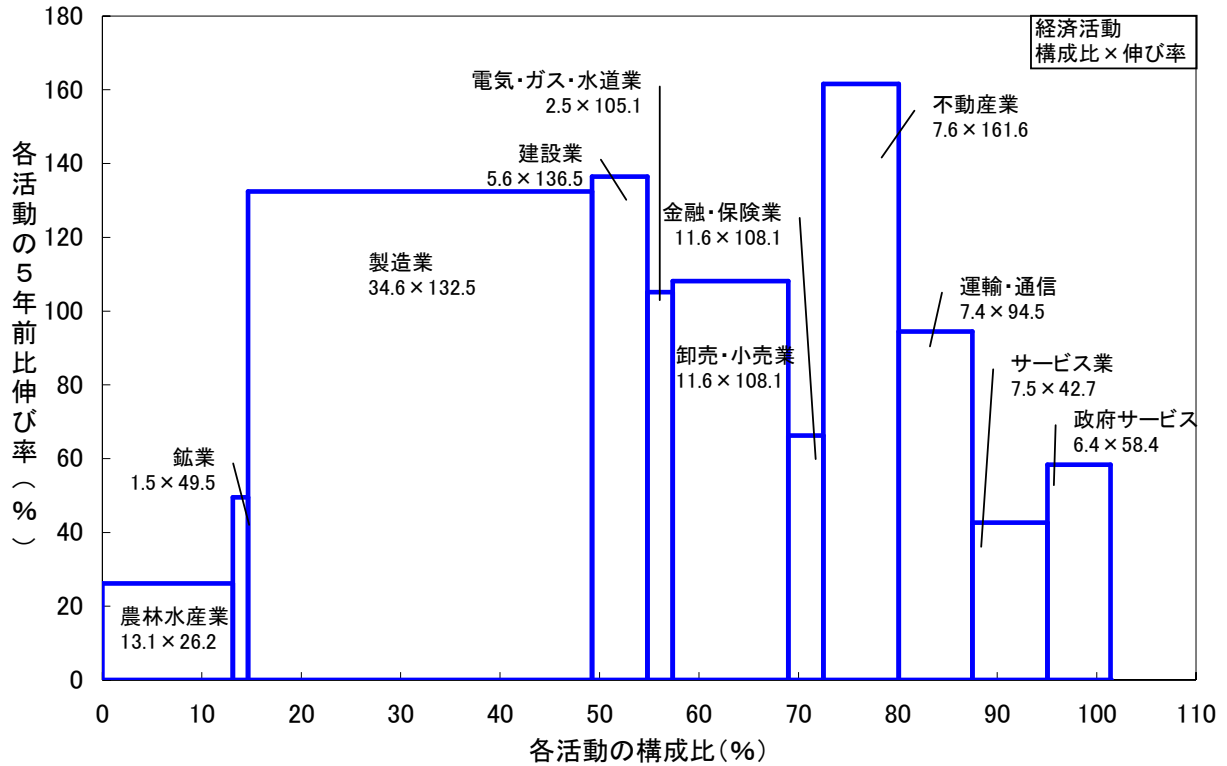
新しい需要と経済成長のパターン

注) $t_1, t_2, t_3, t_4, \dots$ は新しい財／産業が誕生した時点.

出所) Aoki and Yoshikawa[2002].

【図表3-1A】

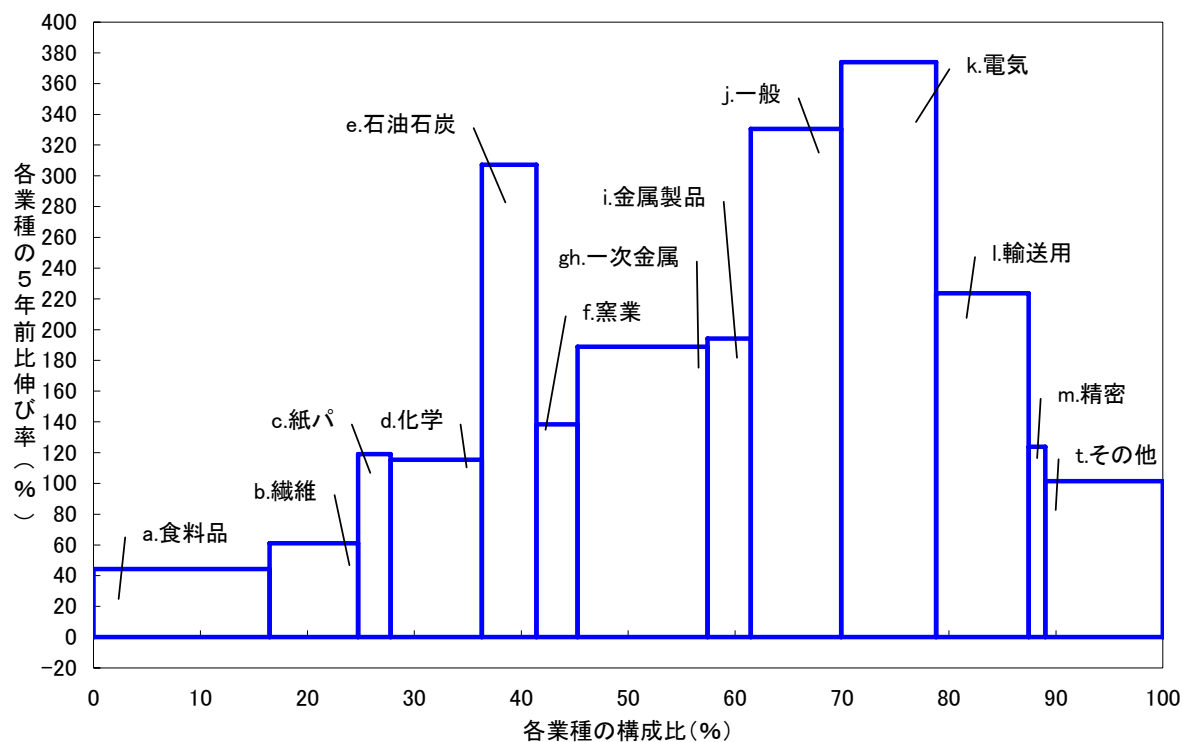
GDPスカイライン分析(1955-1960年、経済活動別)



経済活動	1960年		1955年→1960年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	2101.0	13.12	26.15	5.20	5.70
2.鉱業	246.3	1.54	49.54	0.97	1.07
3.製造業	5535.4	34.58	132.48	37.69	41.29
4.建設業	893.1	5.58	136.46	6.16	6.75
5.電気・ガス・水道業	406.8	2.54	105.14	2.49	2.73
6.卸売・小売業	1860.1	11.62	108.13	11.55	12.65
7.金融・保険業	565.3	3.53	66.26	2.69	2.95
8.不動産業	1215.3	7.59	161.64	8.97	9.83
9.運輸・通信業	1187.8	7.42	94.47	6.89	7.55
10.サービス業	1205.4	7.53	42.67	4.31	4.72
産業合計	15216.5	95.05	91.62	86.93	95.23
政府サービス生産者	1017.5	6.36	58.39	4.48	4.91
その他	-363.0				
国内総生産(名目)	16009.7	100.00	91.29	91.29	100.00

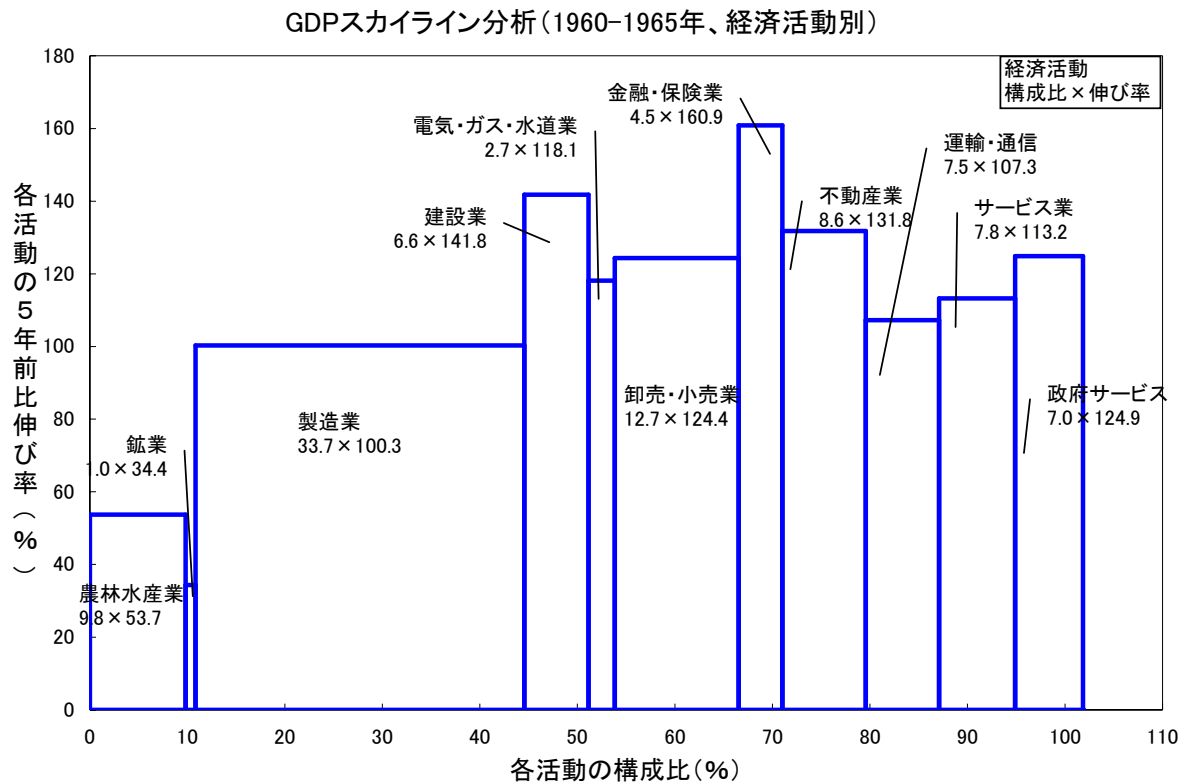
【図表3-1B】

製造業GDPスカイライン分析(1955-1960年、業種別)



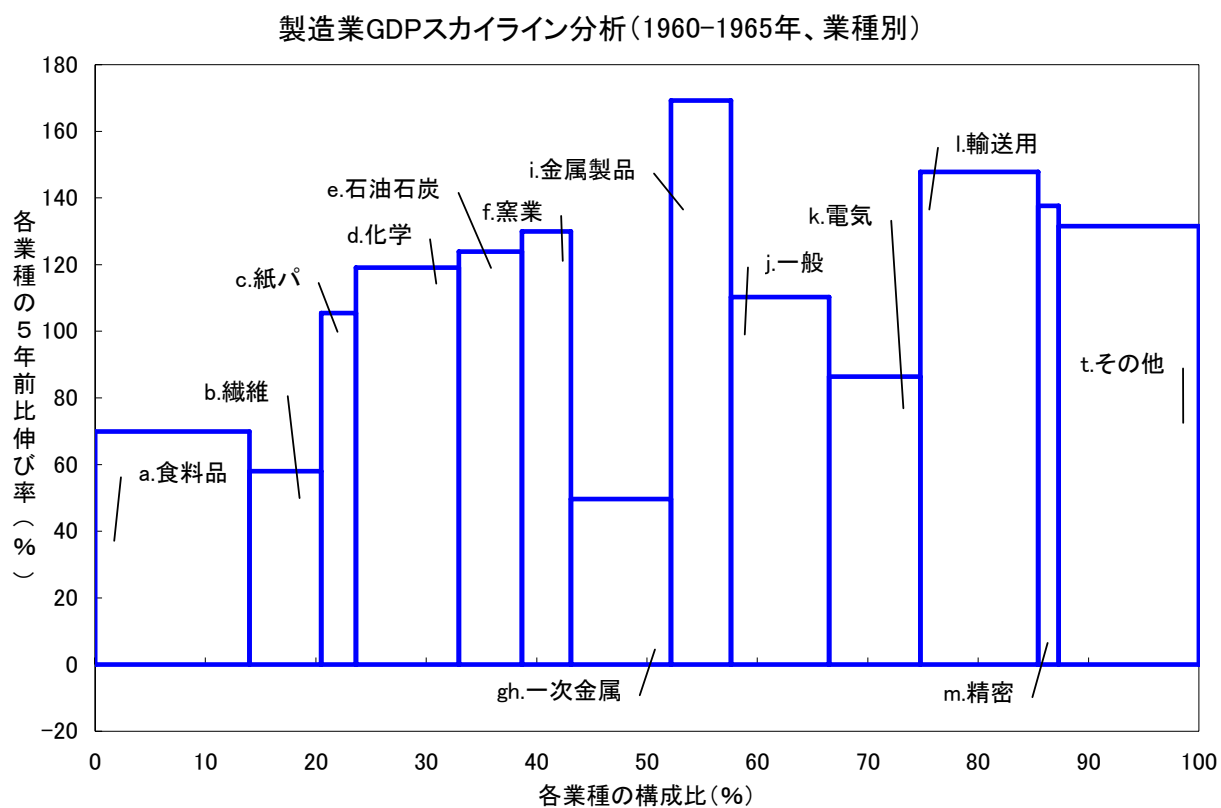
製造業	1960年		1955年→1960年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	911.6	16.47	44.26	11.75	8.87
b.繊維	457.1	8.26	60.95	7.27	5.49
c.パルプ・紙	169.1	3.05	119.04	3.86	2.91
d.化学	472.1	8.53	115.47	10.63	8.02
e.石油・石炭製品	282.6	5.11	307.20	8.95	6.76
f.窯業・土石製品	213.5	3.86	138.28	5.20	3.93
gh.一次金属	672.5	12.15	188.87	18.47	13.94
i.金属製品	223.9	4.04	194.22	6.21	4.69
j.一般機械	468	8.45	330.54	15.09	11.39
k.電気機械	492.3	8.89	373.82	16.31	12.31
l.輸送用機械	477.8	8.63	223.71	13.87	10.47
m.精密機械	86.4	1.56	123.83	2.01	1.52
t.その他の製造業	608.5	10.99	101.49	12.87	9.72
その他	0.0				
製造業合計(名目)	5535.4	100.00	132.48	132.48	100.00

【図表3-2A】



経済活動	1965年		1960年→1965年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	3229.4	9.83	53.71	7.05	6.69
2.鉱業	331.0	1.01	34.39	0.53	0.50
3.製造業	11085.6	33.73	100.27	34.67	32.93
4.建設業	2159.2	6.57	141.76	7.91	7.51
5.電気・ガス・水道業	887.4	2.70	118.14	3.00	2.85
6.卸売・小売業	4173.2	12.70	124.35	14.45	13.72
7.金融・保険業	1474.7	4.49	160.87	5.68	5.40
8.不動産業	2817.0	8.57	131.79	10.00	9.50
9.運輸・通信業	2461.9	7.49	107.27	7.96	7.56
10.サービス業	2570.3	7.82	113.23	8.53	8.10
産業合計	31189.6	94.90	104.97	99.77	94.76
政府サービス生産者	2288.2	6.96	124.88	7.94	7.54
その他	-965.3				
国内総生産(名目)	32866.0	100.00	105.29	105.29	100.00

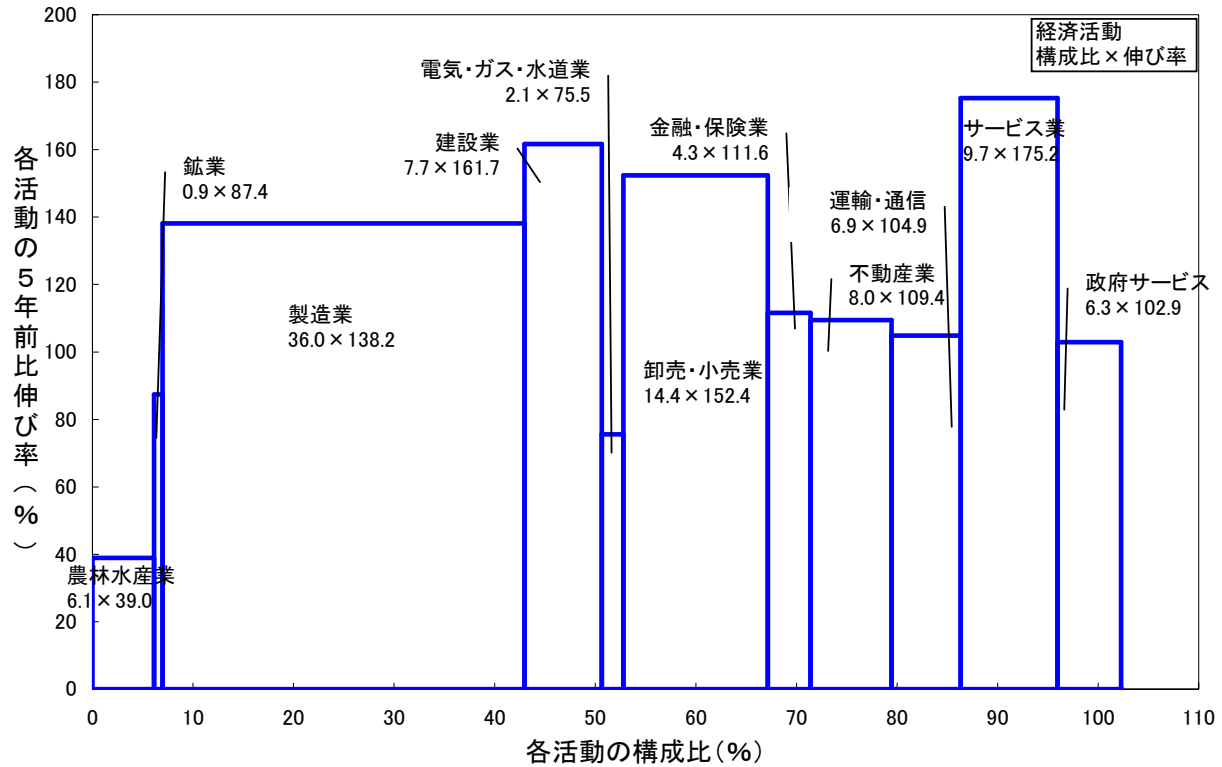
【図表3-2B】



製造業	1965年		1960年→1965年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	1548.8	13.97	69.90	11.51	11.48
b.繊維	722.6	6.52	58.08	4.80	4.78
c.パルプ・紙	347.4	3.13	105.44	3.22	3.21
d.化学	1034.3	9.33	119.08	10.16	10.13
e.石油・石炭製品	632.8	5.71	123.92	6.33	6.31
f.窯業・土石製品	490.9	4.43	129.93	5.01	5.00
gh.一次金属	1006.1	9.08	49.61	6.03	6.01
i.金属製品	602.9	5.44	169.27	6.85	6.83
j.一般機械	984	8.88	110.26	9.32	9.30
k.電気機械	917.7	8.28	86.41	7.69	7.66
l.輸送用機械	1184	10.68	147.80	12.76	12.72
m.精密機械	205.3	1.85	137.62	2.15	2.14
t.その他の製造業	1408.7	12.71	131.50	14.46	14.42
その他	0.1				
製造業合計(名目)	11085.6	100.00	100.27	100.27	100.00

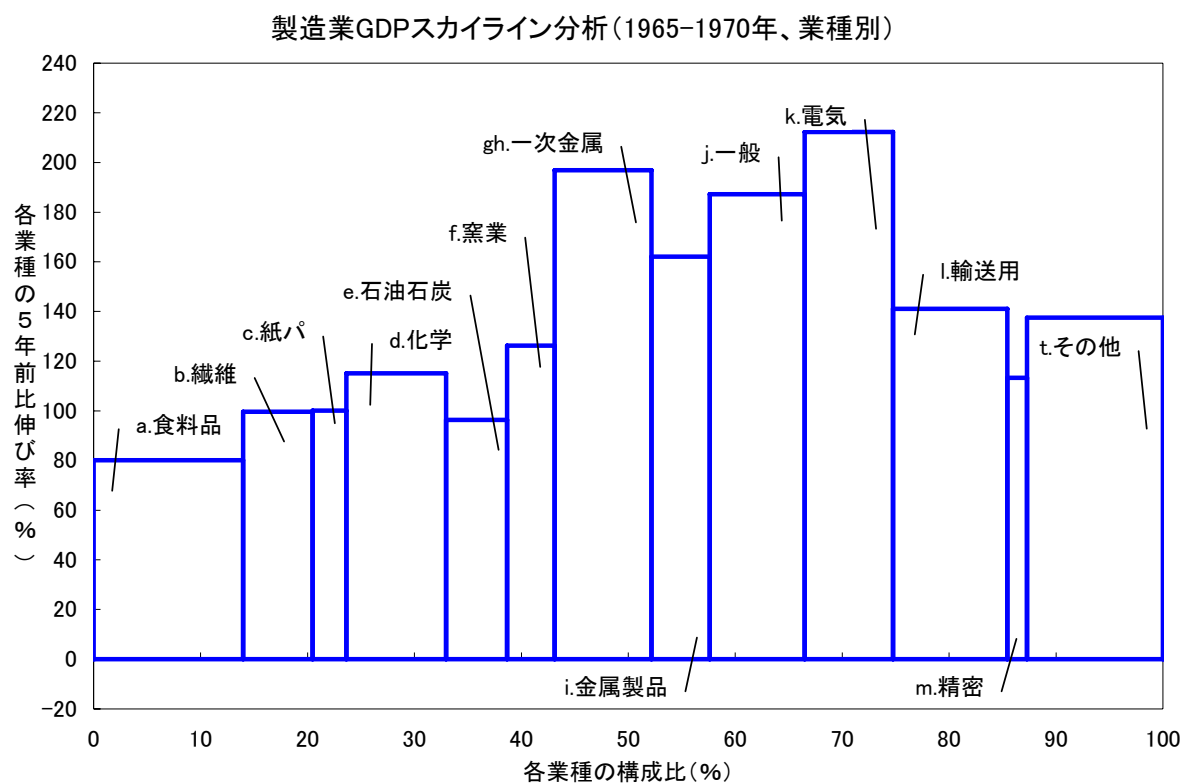
【図表3-3A】

GDPスカイライン分析(1965-1970年、経済活動別)



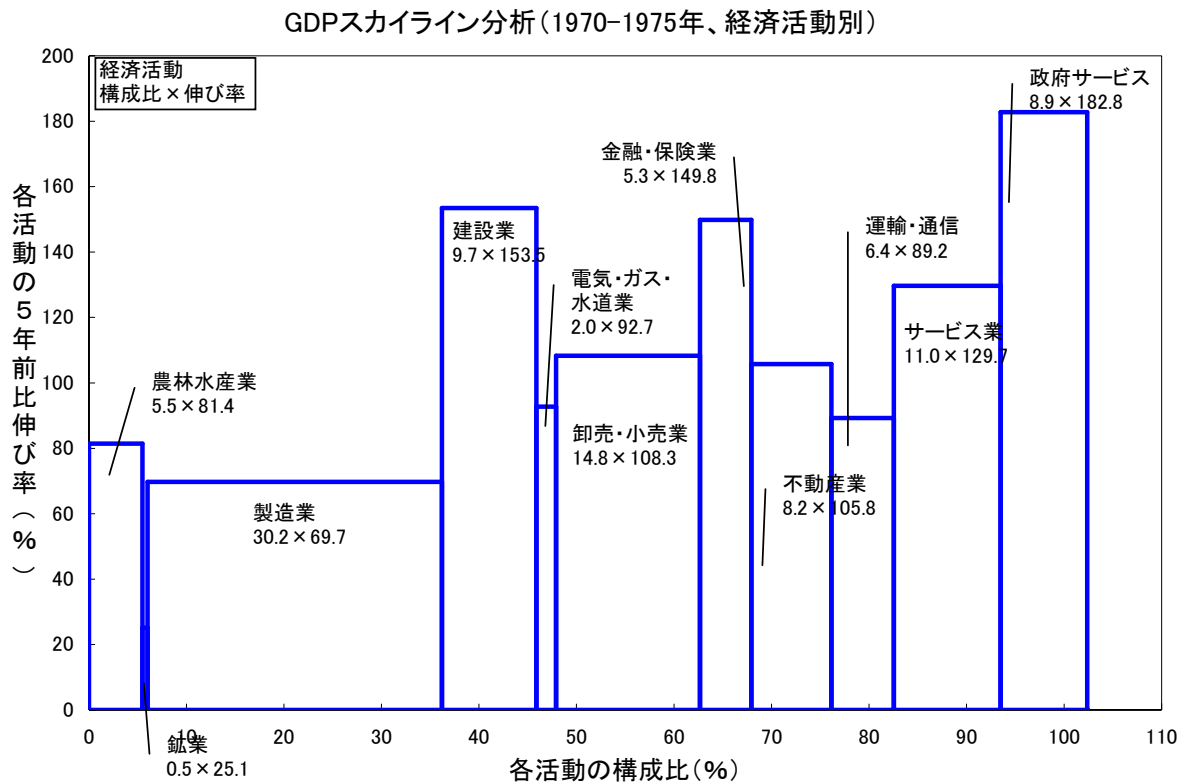
経済活動	1970年		1965年→1970年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	4488	6.12	38.97	3.83	3.11
2.鉱業	620.3	0.85	87.40	0.88	0.71
3.製造業	26402.3	36.00	138.17	46.60	37.84
4.建設業	5650.2	7.70	161.68	10.62	8.62
5.電気・ガス・水道業	1557.7	2.12	75.54	2.04	1.66
6.卸売・小売業	10531.3	14.36	152.36	19.35	15.71
7.金融・保険業	3120.5	4.25	111.60	5.01	4.07
8.不動産業	5899	8.04	109.41	9.38	7.61
9.運輸・通信業	5044.3	6.88	104.89	7.86	6.38
10.サービス業	7074.3	9.65	175.23	13.70	11.13
産業合計	70387.8	95.97	125.68	119.27	96.84
政府サービス生産者	4642.2	6.33	102.88	7.16	5.82
その他	-2414.9				
国内総生産(名目)	73344.9	100.00	123.16	123.16	100.00

【図表3－3B】



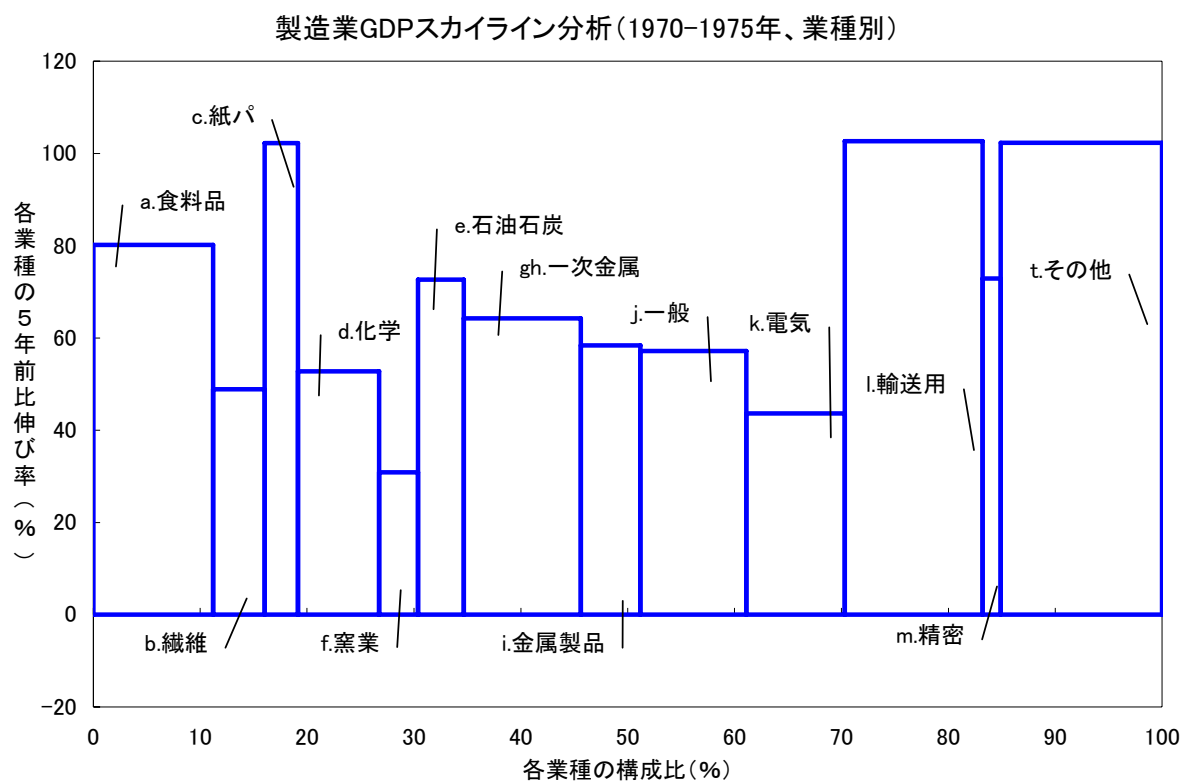
製造業	1970年		1965年→1970年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	2790	13.97	80.14	11.20	8.10
b.繊維	1442.6	6.52	99.64	6.49	4.70
c.パルプ・紙	695	3.13	100.06	3.14	2.27
d.化学	2224.7	9.33	115.09	10.74	7.77
e.石油・石炭製品	1242.2	5.71	96.30	5.50	3.98
f.窯業・土石製品	1110.6	4.43	126.24	5.59	4.05
gh.一次金属	2987.6	9.08	196.95	17.87	12.94
i.金属製品	1580.2	5.44	162.10	8.82	6.38
j.一般機械	2826.7	8.88	187.27	16.62	12.03
k.電気機械	2865.8	8.28	212.28	17.57	12.72
l.輸送用機械	2853.6	10.68	141.01	15.06	10.90
m.精密機械	437.8	1.85	113.25	2.10	1.52
t.その他の製造業	3345.5	12.71	137.49	17.47	12.65
その他	0.0				
製造業合計(名目)	26402.3	100.00	138.17	138.17	100.00

【図表3-4A】



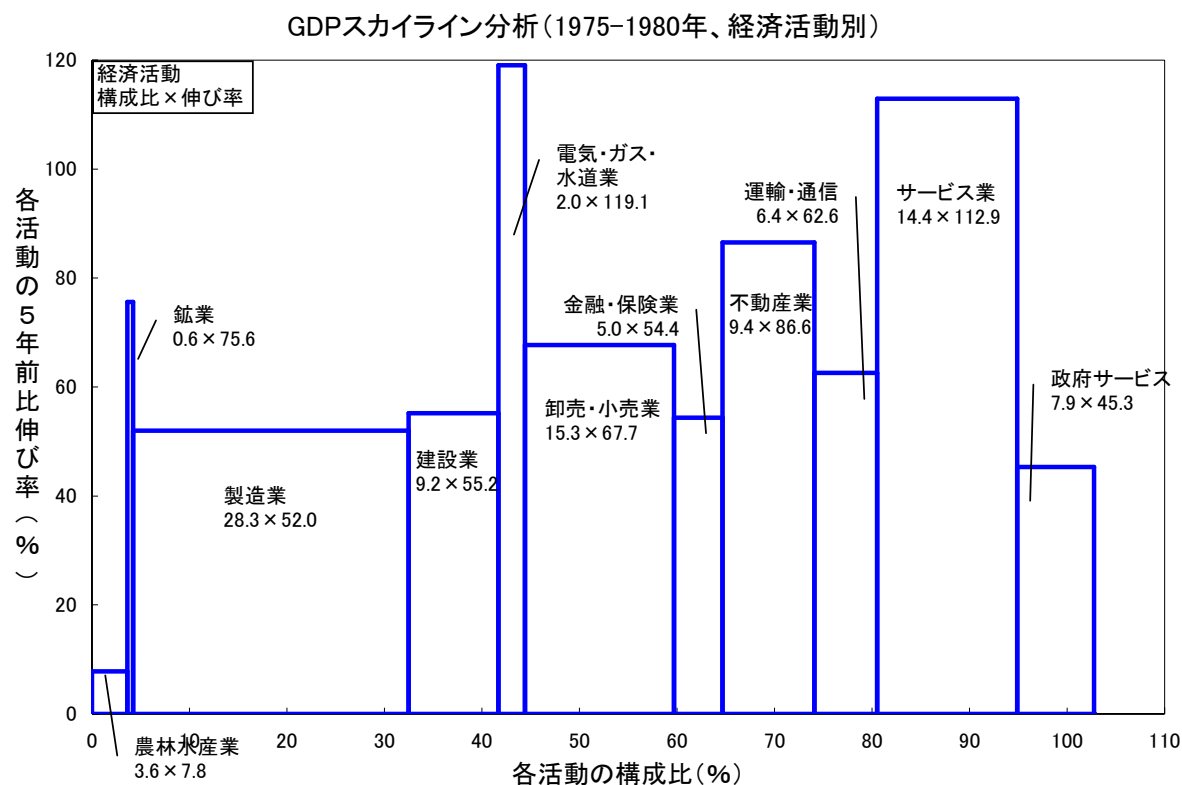
経済活動	1975年		1970年→1975年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	8141.1	5.49	81.40	4.98	4.87
2.鉱業	776.2	0.52	25.13	0.21	0.21
3.製造業	44800.9	30.20	69.69	25.09	24.54
4.建設業	14322.4	9.66	153.48	11.82	11.57
5.電気・ガス・水道業	3001.7	2.02	92.70	1.97	1.93
6.卸売・小売業	21934.1	14.79	108.28	15.55	15.21
7.金融・保険業	7795.8	5.26	149.83	6.37	6.24
8.不動産業	12138	8.18	105.76	8.51	8.32
9.運輸・通信業	9546	6.44	89.24	6.14	6.00
10.サービス業	16251.4	10.96	129.72	12.51	12.24
産業合計	138707.7	93.51	97.06	93.15	91.11
政府サービス生産者	13128.4	8.85	182.81	11.57	11.32
その他	-5871.6				
国内総生産(名目)	148327.1	100.00	102.23	102.23	100.00

【図表3-4B】



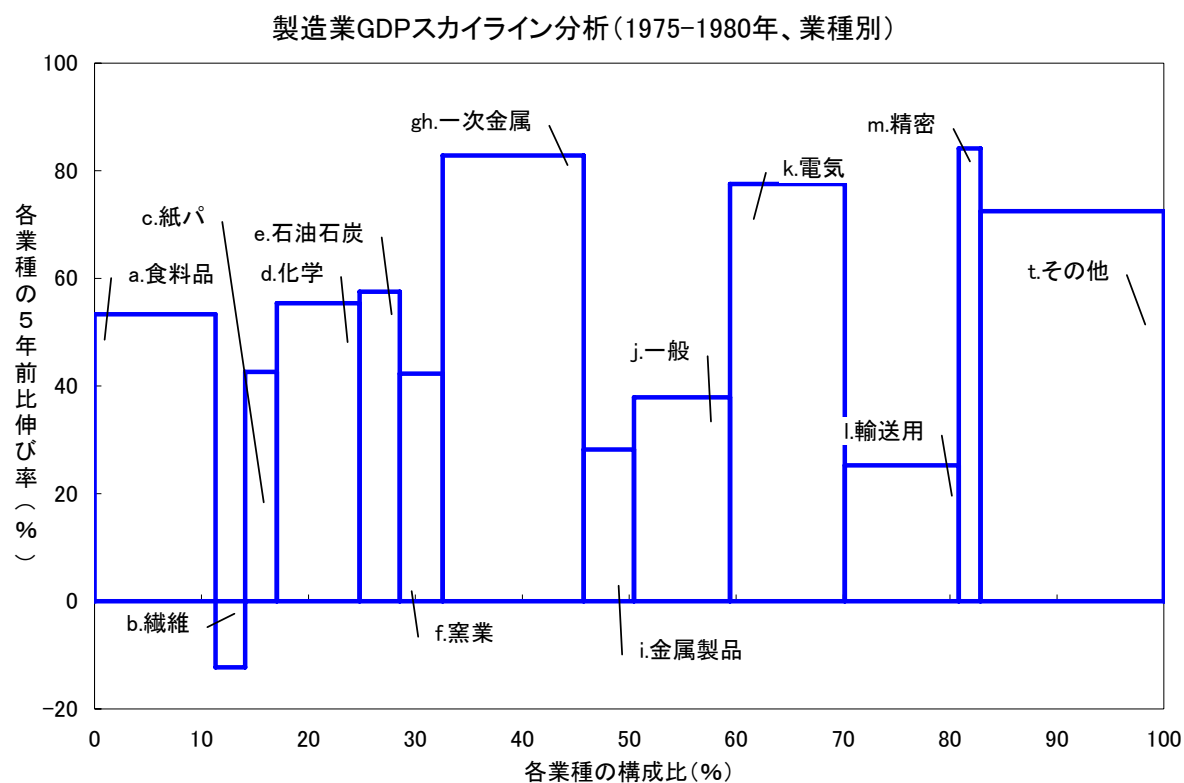
製造業	1975年		1970年→1975年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	5027.4	11.22	80.19	8.47	12.16
b.繊維	2148.2	4.79	48.91	2.67	3.84
c.パルプ・紙	1405.7	3.14	102.26	2.69	3.86
d.化学	3398.9	7.59	52.78	4.45	6.38
e.石油・石炭製品	1626.1	3.63	30.90	1.45	2.09
f.窯業・土石製品	1917.8	4.28	72.68	3.06	4.39
gh.一次金属	4907.6	10.95	64.27	7.27	10.44
i.金属製品	2502.8	5.59	58.39	3.49	5.01
j.一般機械	4443	9.92	57.18	6.12	8.78
k.電気機械	4115.3	9.19	43.60	4.73	6.79
l.輸送用機械	5783.7	12.91	102.68	11.10	15.93
m.精密機械	757.1	1.69	72.93	1.21	1.74
t.その他の製造業	6767.2	15.11	102.28	12.96	18.60
その他	0.1				
製造業合計(名目)	44800.9	100.00	69.69	69.69	100.00

【図表3-5A】



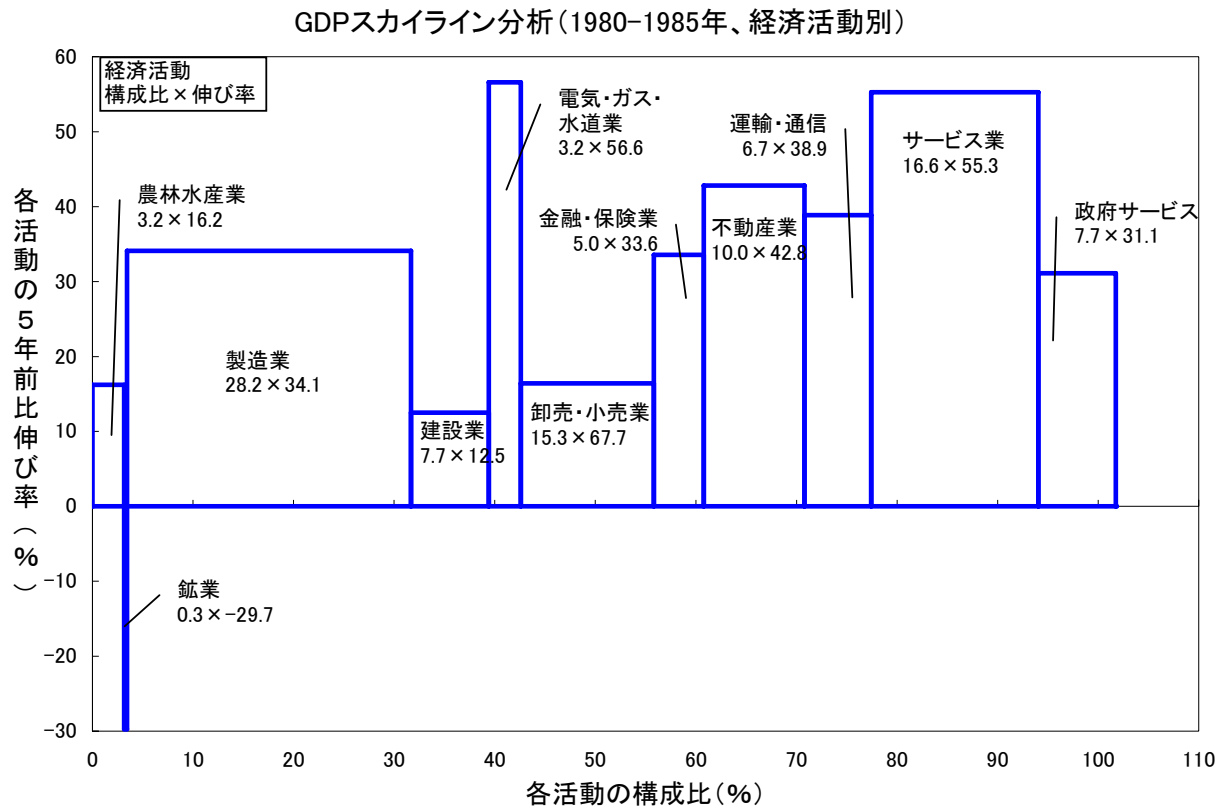
経済活動	1980年		1975年→1980年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	8777.7	3.64	7.82	0.43	0.69
2.鉱業	1363.1	0.57	75.61	0.40	0.63
3.製造業	68092.6	28.26	51.99	15.70	25.14
4.建設業	22227.8	9.22	55.20	5.33	8.53
5.電気・ガス・水道業	6576.1	2.73	119.08	2.41	3.86
6.卸売・小売業	36779.6	15.26	67.68	10.01	16.02
7.金融・保険業	12033.8	4.99	54.36	2.86	4.57
8.不動産業	22643.9	9.40	86.55	7.08	11.34
9.運輸・通信業	15522.2	6.44	62.60	4.03	6.45
10.サービス業	34601.5	14.36	112.91	12.37	19.81
産業合計	228618.4	94.87	64.82	60.62	97.05
政府サービス生産者	19075.6	7.92	45.30	4.01	6.42
その他	-10010.3				
国内総生産(名目)	243015.8	100.00	62.46	62.46	100.00

【図表3-5B】



製造業	1980年		1975年→1980年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	7708.3	11.32	53.33	5.98	11.51
b.繊維	1884.4	2.77	-12.28	-0.59	-1.13
c.パルプ・紙	2005.1	2.94	42.64	1.34	2.57
d.化学	5281	7.76	55.37	4.20	8.08
e.石油・石炭製品	2561.3	3.76	57.51	2.09	4.02
f.窯業・土石製品	2729.3	4.01	42.31	1.81	3.48
gh.一次金属	8973	13.18	82.84	9.07	17.45
i.金属製品	3208.3	4.71	28.19	1.57	3.03
j.一般機械	6126.5	9.00	37.89	3.76	7.23
k.電気機械	7306.5	10.73	77.54	7.12	13.70
l.輸送用機械	7243.2	10.64	25.23	3.26	6.27
m.精密機械	1394.1	2.05	84.14	1.42	2.73
t.その他の製造業	11671.6	17.14	72.47	10.95	21.06
その他	0.0				
製造業合計(名目)	68092.6	100.00	51.99	51.99	100.00

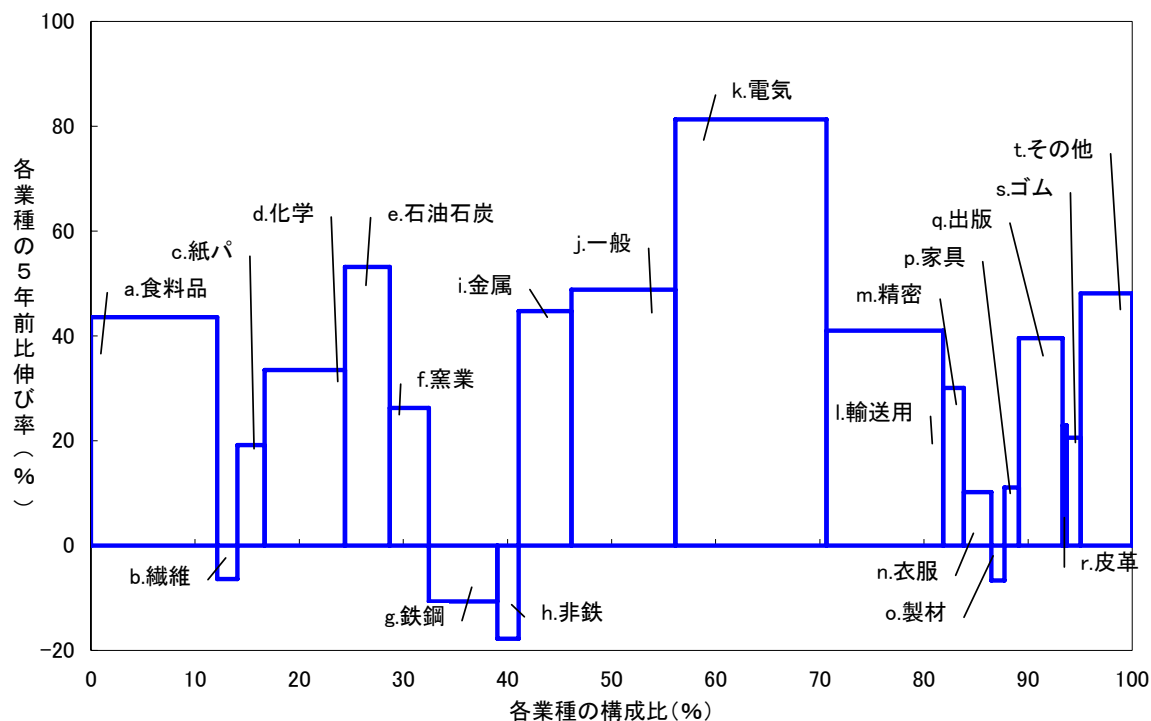
【図表3-6A】



経済活動	1985年		1980年→1985年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	10201.3	3.15	16.22	0.59	1.72
2.鉱業	958	0.30	-29.72	-0.17	-0.49
3.製造業	91304	28.22	34.09	9.63	28.11
4.建設業	25008.2	7.73	12.51	1.15	3.37
5.電気・ガス・水道業	10298.2	3.18	56.60	1.54	4.51
6.卸売・小売業	42816.4	13.23	16.41	2.51	7.31
7.金融・保険業	16071	4.97	33.55	1.68	4.89
8.不動産業	32342.9	10.00	42.83	4.02	11.75
9.運輸・通信業	21553.7	6.66	38.86	2.50	7.30
10.サービス業	53728.8	16.61	55.28	7.94	23.16
産業合計	304282.5	94.05	33.10	31.40	91.63
政府サービス生産者	25013.3	7.73	31.13	2.46	7.19
その他	-10510.4				
国内総生産(名目)	323541.2	100.00	34.27	34.27	100.00

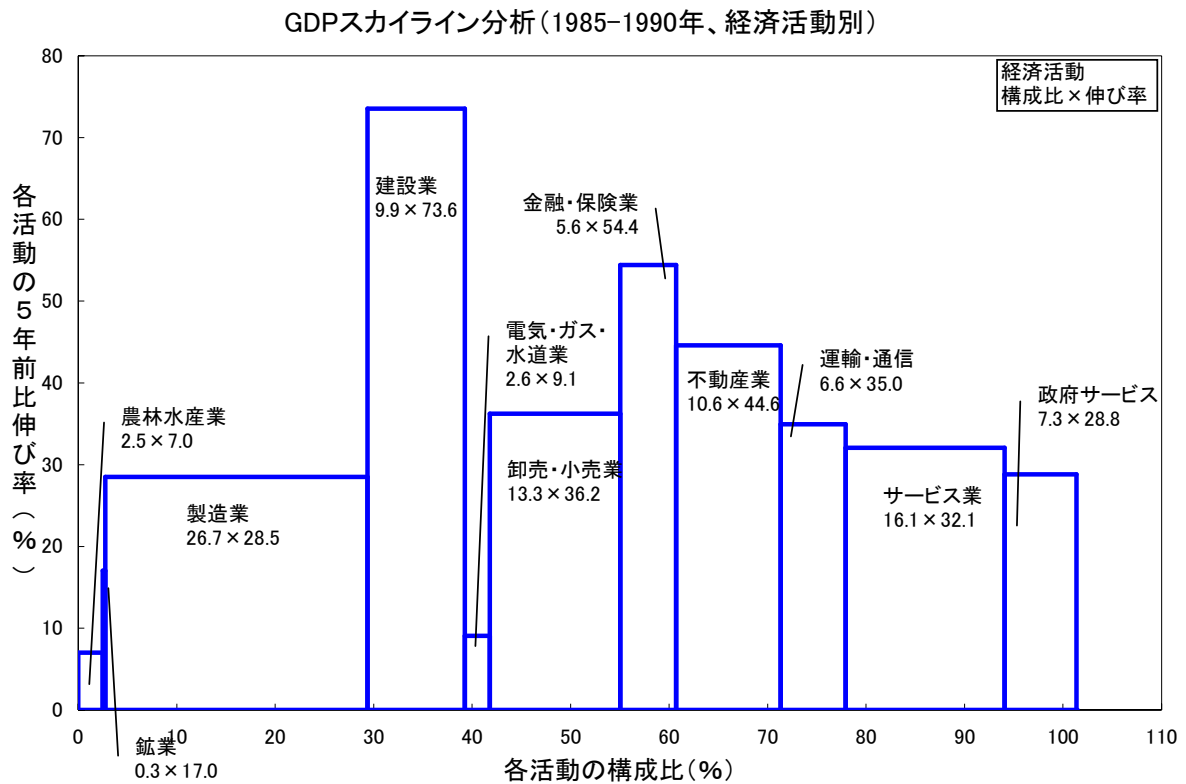
【図表3-6B】

製造業GDPスカイライン分析(1980-1985年、業種別)



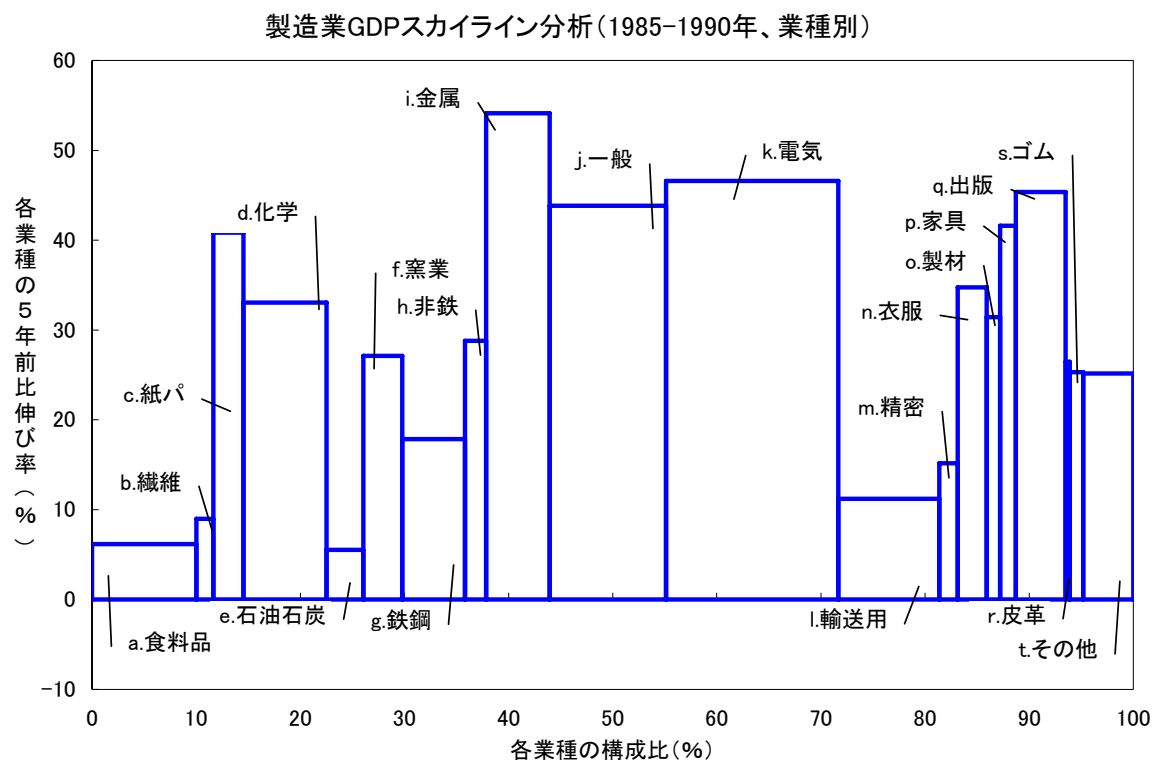
製造業	1985年		1980年→1985年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	11068.5	12.12	43.59	4.93	14.48
b.繊維	1763.9	1.93	-6.39	-0.18	-0.52
c.パルプ・紙	2389.1	2.62	19.15	0.56	1.65
d.化学	7050.4	7.72	33.51	2.60	7.62
e.石油・石炭製品	3923.5	4.30	53.18	2.00	5.87
f.窯業・土石製品	3445.8	3.77	26.25	1.05	3.09
g.鉄鋼	6006	6.58	-10.64	-1.05	-3.08
h.非鉄金属	1850.5	2.03	-17.82	-0.59	-1.73
i.金属製品	4642.7	5.08	44.71	2.11	6.18
j.一般機械	9117.5	9.99	48.82	4.39	12.89
k.電気機械	13246	14.51	81.29	8.72	25.59
l.輸送用機械	10214.1	11.19	41.02	4.36	12.80
m.精密機械	1813.2	1.99	30.06	0.62	1.81
n.衣服・身回品	2425.6	2.66	10.17	0.33	0.97
o.製材・木製品	1153.2	1.26	-6.65	-0.12	-0.35
p.家具	1248	1.37	11.07	0.18	0.54
q.出版・印刷	3847.8	4.21	39.60	1.60	4.70
r.皮革・皮革製品	365.9	0.40	22.95	0.10	0.29
s.ゴム製品	1214.1	1.33	20.59	0.30	0.89
t.その他の製造業	4518.3	4.95	48.13	2.16	6.32
その他	-0.1				
製造業合計(名目)	91304	100.00	34.09	34.09	100.00

【図表3-7A】



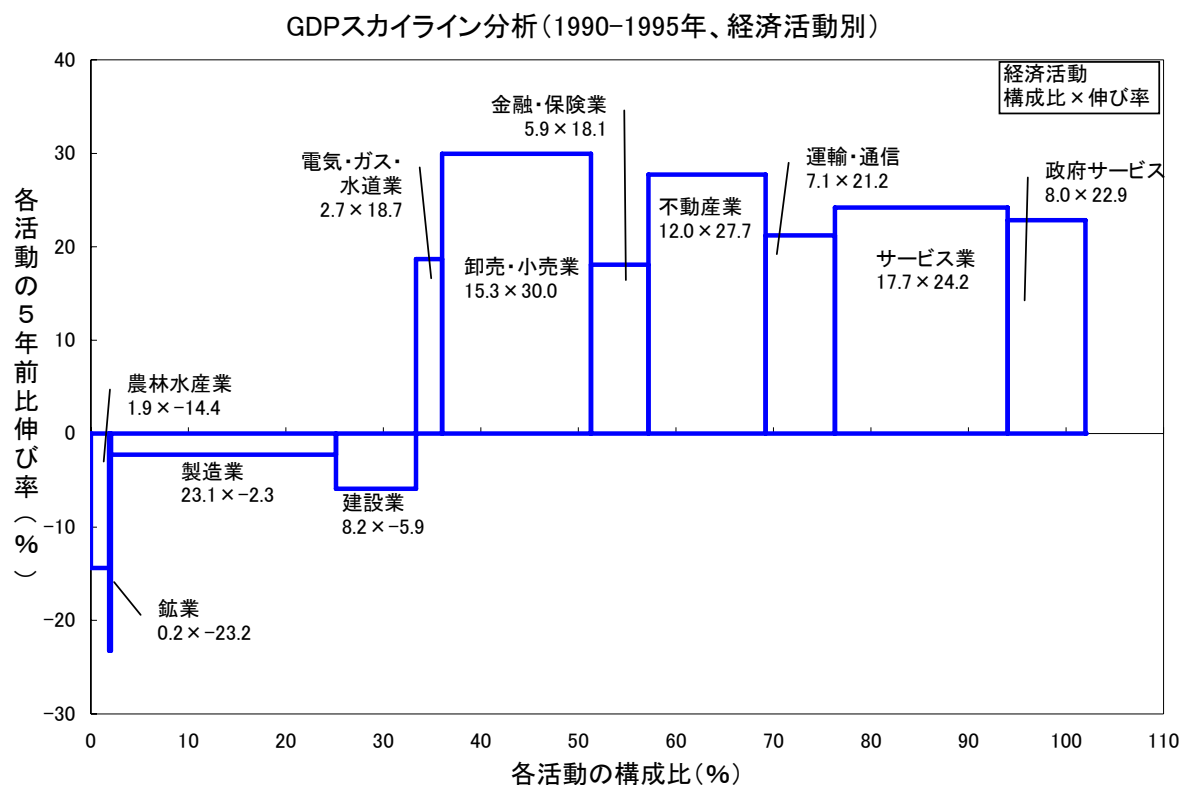
経済活動	1990年		1985年→1990年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	10916.1	2.48	7.01	0.22	0.61
2.鉱業	1121.2	0.25	17.04	0.05	0.14
3.製造業	117315.5	26.66	28.49	8.04	22.31
4.建設業	43405.8	9.86	73.57	5.69	15.78
5.電気・ガス・水道業	11232.4	2.55	9.07	0.29	0.80
6.卸売・小売業	58324.3	13.25	36.22	4.79	13.30
7.金融・保険業	24815.3	5.64	54.41	2.70	7.50
8.不動産業	46765.7	10.63	44.59	4.46	12.37
9.運輸・通信業	29090.4	6.61	34.97	2.33	6.46
10.サービス業	70955.1	16.12	32.06	5.32	14.78
産業合計	413941.7	94.05	36.04	33.89	94.06
政府サービス生産者	32218.5	7.32	28.81	2.23	6.18
その他	-12657.1				
国内総生産(名目)	440124.8	100.00	36.03	36.03	100.00

【図表3－7B】



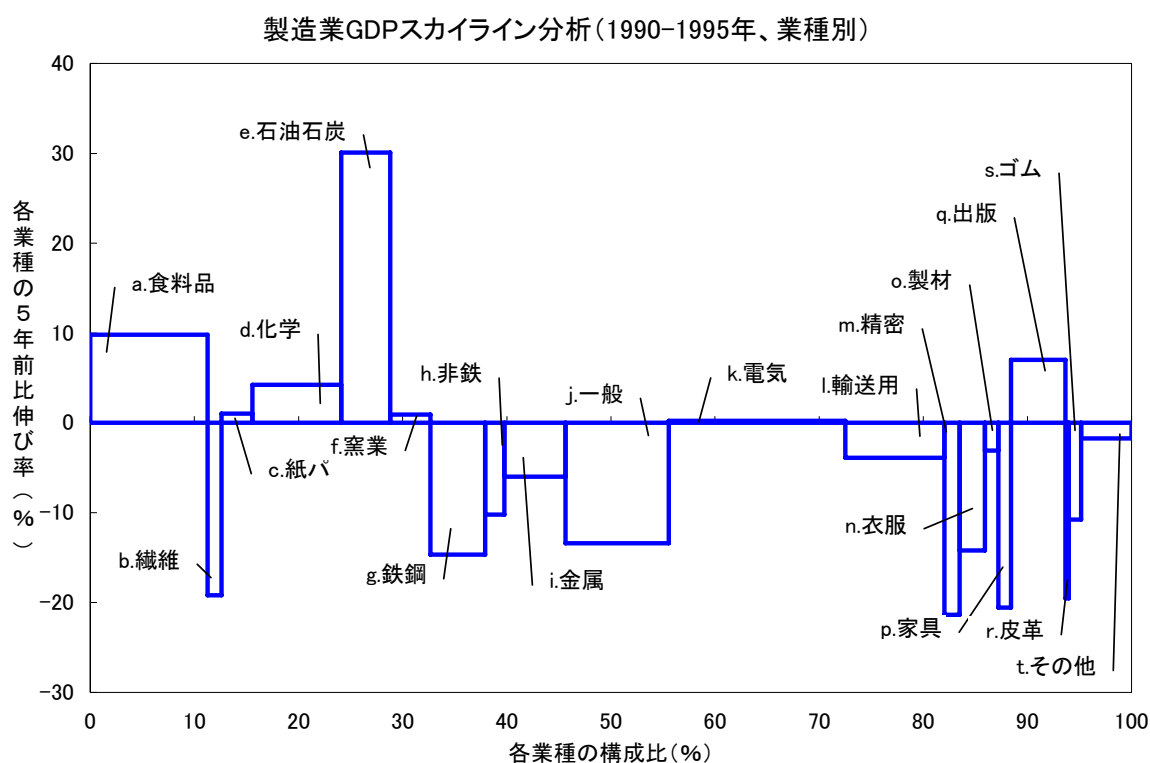
製造業	1990年		1985年→1990年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	11750	10.02	6.16	0.75	2.62
b.繊維	1922.5	1.64	8.99	0.17	0.61
c.パルプ・紙	3364.7	2.87	40.84	1.07	3.75
d.化学	9380.7	8.00	33.05	2.55	8.96
e.石油・石炭製品	4140.6	3.53	5.53	0.24	0.83
f.窯業・土石製品	4379.7	3.73	27.10	1.02	3.59
g.鉄鋼	7079.2	6.03	17.87	1.18	4.13
h.非鉄金属	2383.3	2.03	28.79	0.58	2.05
i.金属製品	7154.8	6.10	54.11	2.75	9.66
j.一般機械	13113.5	11.18	43.83	4.38	15.36
k.電気機械	19416.6	16.55	46.58	6.76	23.72
l.輸送用機械	11358.7	9.68	11.21	1.25	4.40
m.精密機械	2088.1	1.78	15.16	0.30	1.06
n.衣服・身回品	3268	2.79	34.73	0.92	3.24
o.製材・木製品	1515.7	1.29	31.43	0.40	1.39
p.家具	1767.3	1.51	41.61	0.57	2.00
q.出版・印刷	5593.5	4.77	45.37	1.91	6.71
r.皮革・皮革製品	462.8	0.39	26.48	0.11	0.37
s.ゴム製品	1521.4	1.30	25.31	0.34	1.18
t.その他の製造業	5654.5	4.82	25.15	1.24	4.37
その他	-0.1				
製造業合計(名目)	117315.5	100.00	28.49	28.49	100.00

【図表3－8A】



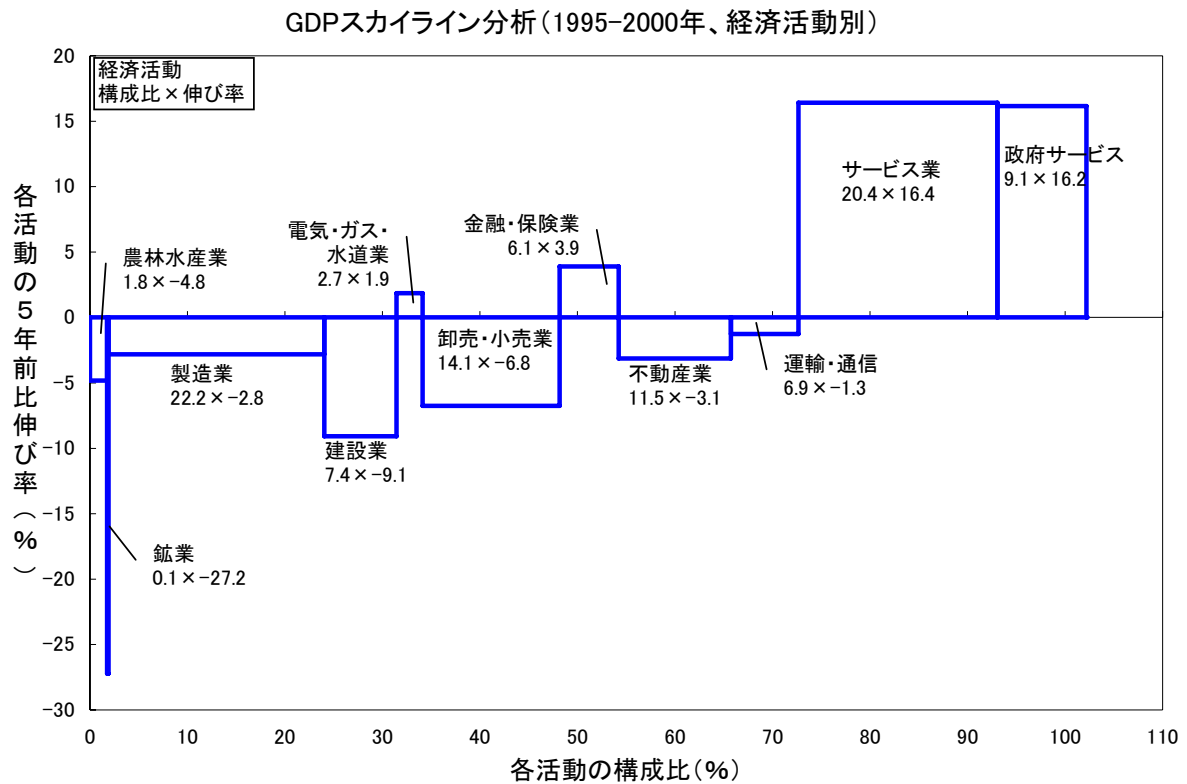
経済活動	1995年		1990年→1995年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	9345.5	1.88	-14.39	-0.36	-2.77
2.鉱業	860.7	0.17	-23.23	-0.06	-0.46
3.製造業	114668.7	23.08	-2.26	-0.60	-4.66
4.建設業	40841.4	8.22	-5.91	-0.58	-4.51
5.電気・ガス・水道業	13329.3	2.68	18.67	0.48	3.69
6.卸売・小売業	75788.3	15.25	29.94	3.97	30.75
7.金融・保険業	29298.9	5.90	18.07	1.02	7.89
8.不動産業	59734	12.02	27.73	2.95	22.83
9.運輸・通信業	35264.2	7.10	21.22	1.40	10.87
10.サービス業	88128.8	17.73	24.20	3.90	30.24
産業合計	467259.6	94.03	12.88	12.11	93.87
政府サービス生産者	39579.3	7.96	22.85	1.67	12.96
その他	-18777.7				
国内総生産(名目)	496922.2	100.00	12.90	12.90	100.00

【図表3－8B】



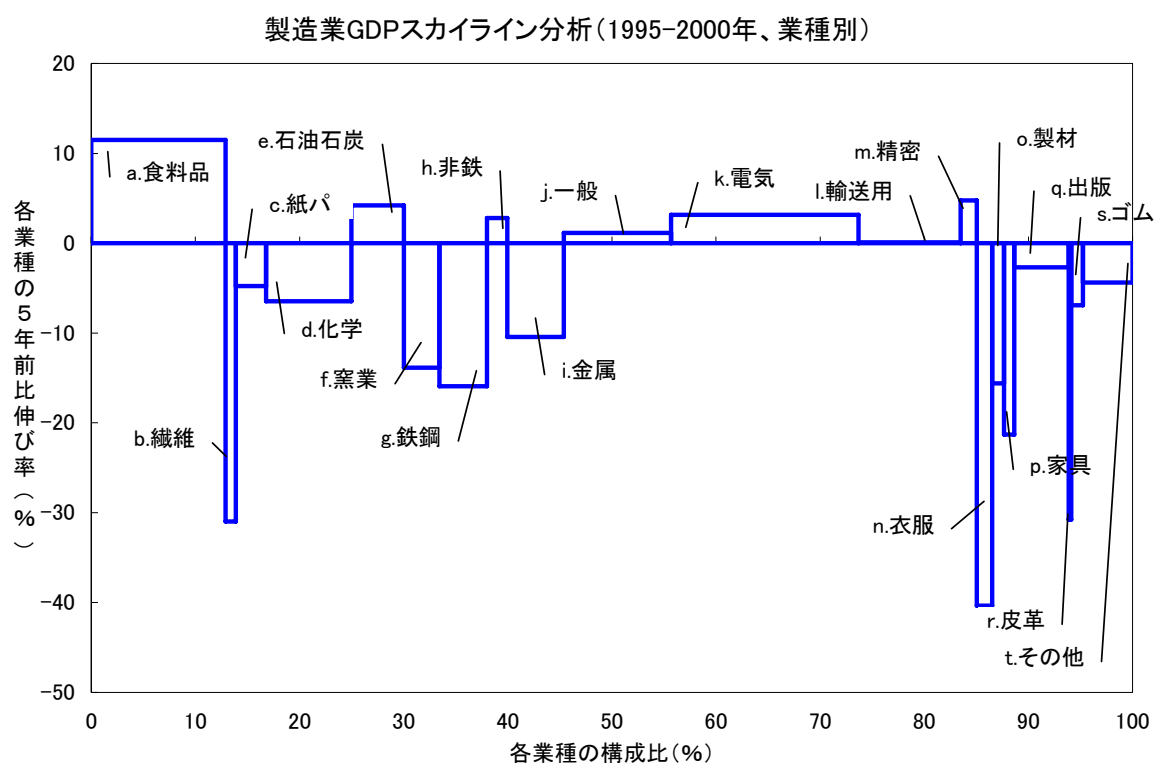
製造業	1995年		1990年→1995年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	12902.4	11.25	9.81	0.98	-43.54
b.繊維	1553.8	1.36	-19.18	-0.31	13.93
c.パルプ・紙	3399.1	2.96	1.02	0.03	-1.30
d.化学	9779	8.53	4.25	0.34	-15.05
e.石油・石炭製品	5385.8	4.70	30.07	1.06	-47.05
f.窯業・土石製品	4420	3.85	0.92	0.03	-1.52
g.鉄鋼	6041.3	5.27	-14.66	-0.88	39.21
h.非鉄金属	2139.4	1.87	-10.23	-0.21	9.21
i.金属製品	6725.9	5.87	-5.99	-0.37	16.20
j.一般機械	11354	9.90	-13.42	-1.50	66.48
k.電気機械	19458.4	16.97	0.22	0.04	-1.58
l.輸送用機械	10918.1	9.52	-3.88	-0.38	16.65
m.精密機械	1641.9	1.43	-21.37	-0.38	16.86
n.衣服・身回品	2804.4	2.45	-14.19	-0.40	17.52
o.製材・木製品	1469.1	1.28	-3.07	-0.04	1.76
p.家具	1403.9	1.22	-20.56	-0.31	13.73
q.出版・印刷	5985.6	5.22	7.01	0.33	-14.81
r.皮革・皮革製品	372.4	0.32	-19.53	-0.08	3.42
s.ゴム製品	1357.5	1.18	-10.77	-0.14	6.19
t.その他の製造業	5556.9	4.85	-1.73	-0.08	3.69
その他	-0.2				
製造業合計(名目)	114668.7	100.00	-2.26	-2.26	100.00

【図表3-9A】



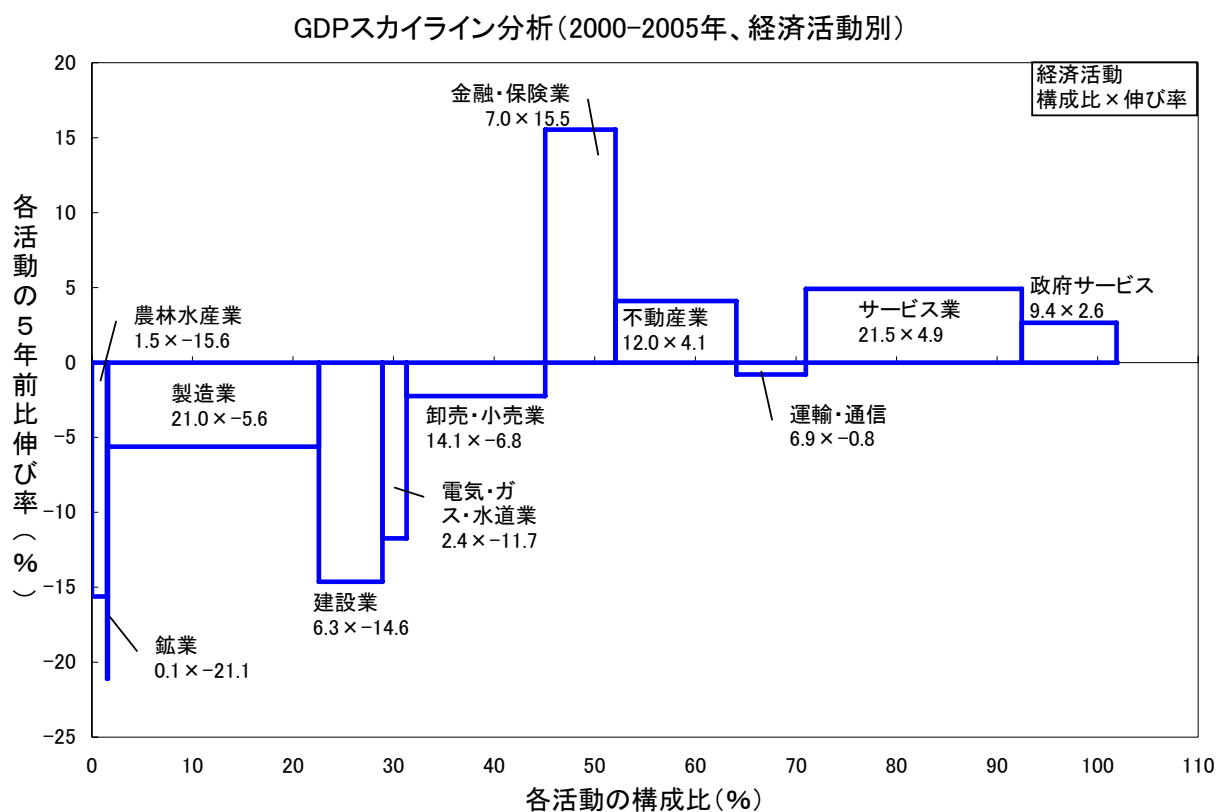
経済活動	2000年		1995年→2000年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	8895.8	1.77	-4.81	-0.09	-7.41
2.鉱業	626.5	0.12	-27.21	-0.05	-3.86
3.製造業	111439.4	22.16	-2.82	-0.65	-53.22
4.建設業	37129.7	7.38	-9.09	-0.75	-61.17
5.電気・ガス・水道業	13576.4	2.70	1.85	0.05	4.07
6.卸売・小売業	70660.7	14.05	-6.77	-1.03	-84.51
7.金融・保険業	30445.2	6.05	3.91	0.23	18.89
8.不動産業	57863.9	11.50	-3.13	-0.38	-30.82
9.運輸・通信業	34820.9	6.92	-1.26	-0.09	-7.31
10.サービス業	102603.9	20.40	16.42	2.91	238.56
産業合計	468062.3	93.06	0.17	0.16	13.23
政府サービス生産者	45973.8	9.14	16.16	1.29	105.39
その他	-295.8				
国内総生産(名目)	502989.9	100.00	1.22	1.22	100.00

【図表3-9B】



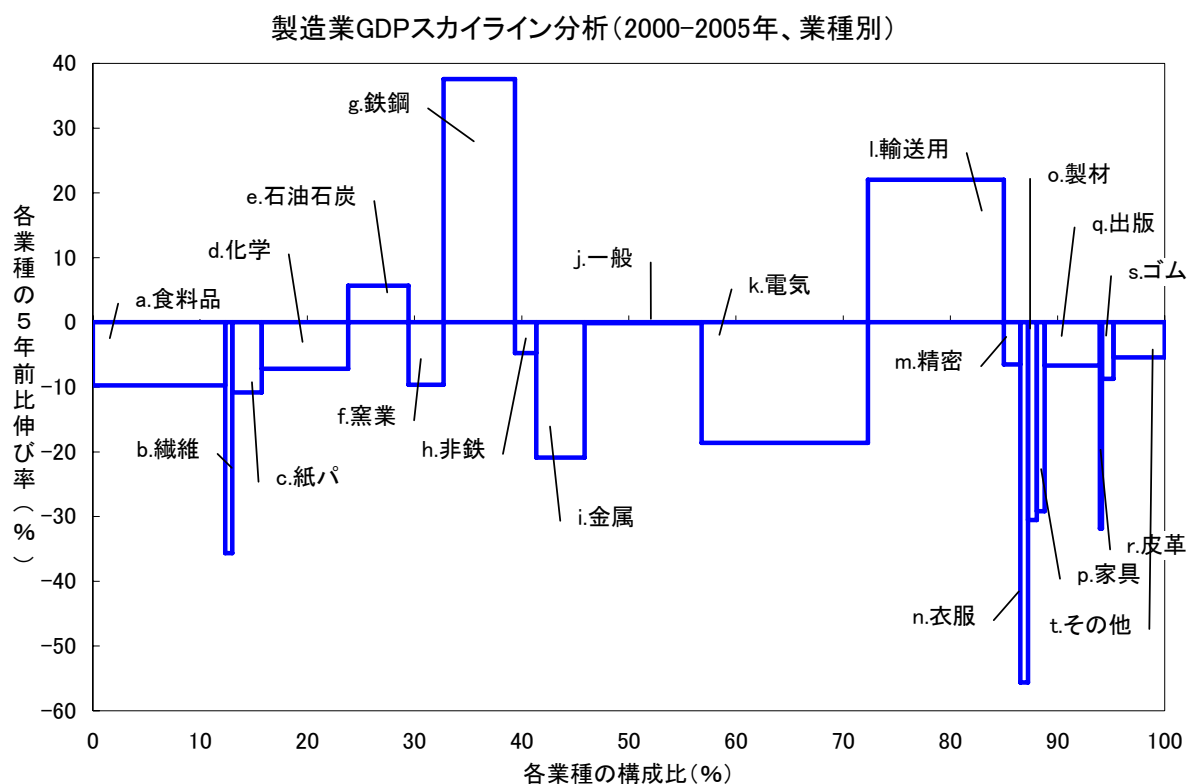
製造業	2000年		1995年→2000年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	14383.8	12.91	11.48	1.29	-45.87
b.繊維	1072.2	0.96	-30.99	-0.42	14.91
c.パルプ・紙	3237	2.90	-4.77	-0.14	5.02
d.化学	9148.1	8.21	-6.45	-0.55	19.54
e.石油・石炭製品	5612.6	5.04	4.21	0.20	-7.02
f.窯業・土石製品	3806.6	3.42	-13.88	-0.53	18.99
g.鉄鋼	5079	4.56	-15.93	-0.84	29.80
h.非鉄金属	2199.2	1.97	2.80	0.05	-1.85
i.金属製品	6023.7	5.41	-10.44	-0.61	21.74
j.一般機械	11481.4	10.30	1.12	0.11	-3.95
k.電気機械	20070	18.01	3.14	0.53	-18.94
l.輸送用機械	10928.2	9.81	0.09	0.01	-0.31
m.精密機械	1720	1.54	4.76	0.07	-2.42
n.衣服・身回品	1672.4	1.50	-40.37	-0.99	35.05
o.製材・木製品	1239.6	1.11	-15.62	-0.20	7.11
p.家具	1104.8	0.99	-21.30	-0.26	9.26
q.出版・印刷	5825.4	5.23	-2.68	-0.14	4.96
r.皮革・皮革製品	257.8	0.23	-30.77	-0.10	3.55
s.ゴム製品	1263.5	1.13	-6.92	-0.08	2.91
t.その他の製造業	5313.8	4.77	-4.37	-0.21	7.53
その他	0.3				
製造業合計(名目)	111439.4	100.00	-2.82	-2.82	100.00

【図表3-10A】



経済活動	2005年		2000年→2005年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	7507.4	1.50	-15.61	-0.28	87.47
2.鉱業	494.3	0.10	-21.10	-0.03	8.33
3.製造業	105195.2	20.98	-5.60	-1.24	393.38
4.建設業	31700.8	6.32	-14.62	-1.08	342.02
5.電気・ガス・水道業	11982	2.39	-11.74	-0.32	100.45
6.卸売・小売業	69084.1	13.78	-2.23	-0.31	99.33
7.金融・保険業	35174.4	7.02	15.53	0.94	-297.94
8.不動産業	60239.3	12.01	4.11	0.47	-149.65
9.運輸・通信業	34540.4	6.89	-0.81	-0.06	17.67
10.サービス業	107656.3	21.47	4.92	1.00	-318.30
産業合計	463574.2	92.46	-0.96	-0.89	282.75
政府サービス生産者	47188.7	9.41	2.64	0.24	-76.54
その他	-9360.3				
国内総生産(名目)	501402.6	100.00	-0.32	-0.32	100.00

【図表3-10B】



製造業	2005年		2000年→2005年		
	実額(10億円)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
a.食料品	12984.2	12.34	-9.73	-1.26	22.41
b.繊維	690.1	0.66	-35.64	-0.34	6.12
c.パルプ・紙	2886.4	2.74	-10.83	-0.31	5.61
d.化学	8491.6	8.07	-7.18	-0.59	10.51
e.石油・石炭製品	5930.7	5.64	5.67	0.29	-5.09
f.窯業・土石製品	3438.6	3.27	-9.67	-0.33	5.89
g.鉄鋼	6989.5	6.64	37.62	1.71	-30.60
h.非鉄金属	2094.4	1.99	-4.77	-0.09	1.68
i.金属製品	4765.3	4.53	-20.89	-1.13	20.15
j.一般機械	11466.5	10.90	-0.13	-0.01	0.24
k.電気機械	16335.9	15.53	-18.61	-3.35	59.80
l.輸送用機械	13336.3	12.68	22.04	2.16	-38.57
m.精密機械	1608.1	1.53	-6.51	-0.10	1.79
n.衣服・身回品	741.9	0.71	-55.64	-0.83	14.90
o.製材・木製品	861.5	0.82	-30.50	-0.34	6.06
p.家具	782.6	0.74	-29.16	-0.29	5.16
q.出版・印刷	5435.8	5.17	-6.69	-0.35	6.24
r.皮革・皮革製品	175.7	0.17	-31.85	-0.07	1.31
s.ゴム製品	1153.3	1.10	-8.72	-0.10	1.76
t.その他の製造業	5026.8	4.78	-5.40	-0.26	4.60
その他	0.0				
製造業合計(名目)	105195.2	100.00	-5.60	-5.60	100.00

【図表4】

鉄鋼業における 労働生産性（時間）			
	高炉鉄	平炉鋼	転炉鋼
1951	1.77	3.01	—
1952	1.71	2.93	—
1953	1.45	2.68	—
1954	1.36	2.46	—
1955	1.25	2.12	—
1956	1.07	2.00	—
1957	0.98	1.85	—
1958	0.91	1.83	—
1959	0.75	1.69	—
1960	0.66	1.54	0.75
1961	0.53	1.46	0.69
1962	0.48	1.57	0.68
1963	0.44	1.56	0.58
1964	0.38	1.36	0.48
1965	0.35	1.60	0.48
1966	0.30	1.62	0.42
1967	0.25	1.52	0.38
1968	0.21	1.72	0.38
1969	0.17	1.60	0.34
1970	0.16	1.87	0.34

（注）輸送・原料・分析検査・
修理などを除く「直接工程」
で要する所要労働時間。

（出所）労働省『労働生産性統
計調査報告』

【図表5】

石油化学工業への設備投資			
年度	エチレン 生産能力 （千トン）	設備投資 金 額 （百万円）	実 質 設備投資 （1970=100）
1956	0	8,349	3.3
1957	0	24,017	9.5
1958	43	23,396	9.9
1959	115	27,555	11.5
1960	115	38,494	15.9
1961	160	66,435	27.2
1962	316	55,904	23.3
1963	378	62,017	25.4
1964	633	91,229	37.3
1965	1,080	110,921	45.0
1966	1,190	77,202	30.6
1967	1,565	109,215	42.5
1968	1,970	202,837	78.3
1969	2,480	216,547	81.8
1970	4,010	274,299	100.0
1971	4,330	251,762	92.5
1972	4,980	152,467	55.6
1973	4,980	140,195	44.1
1974	5,065	240,818	57.7
1975	5,145	280,650	65.3
1976	5,185	226,853	50.0
1977	5,215	192,680	41.9
1978	5,235	110,643	24.7
1979	6,079	117,016	24.3
1980	6,257	200,614	35.4

（注）「実質設備投資」は、設備投資金額
を卸売物価指数でデフレートした上で指
数化（1970=100）したもの。

（出所）渡辺徳二・佐伯康治『転機に立つ
石油化学工業』

【図表6】

日・米・独・英の労働生産性の業種別傾斜構造

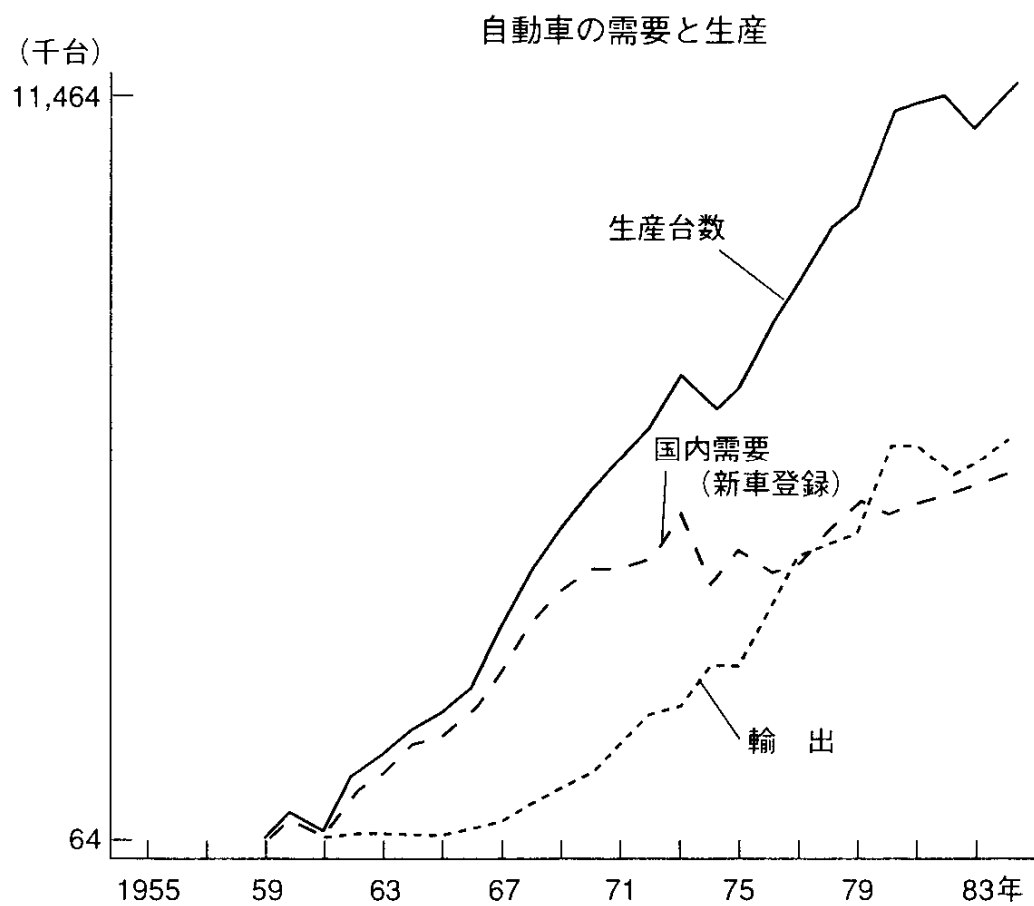
(%)

		日 本		アメリカ		西ドイツ		イギリス	
		業種分類	生産性 上昇率	業種分類	生産性 上昇率	業種分類	生産性 上昇率	業種分類	生産性 上昇率
1960 年 代 前 半	(平均)	製造業平均	30.1	製造業平均	23.7	製造業平均	17.4	製造業平均	17.3
	1	石油・石炭	89.0	化 学	34.8	土 石	41.8	化 学	35.6
	2	輸 送 機 械	73.2	石油・石炭	34.1	船 舶	35.3	輸 送 機 械	24.3
	3	化 学	45.1	一次金属	29.3	織 維	31.2	窯業・土石	22.4
	4	鉄 鋼	37.8	織 維	28.2	木材・紙・同製品	29.6	織 維	18.9
	5	精密機械	37.1	一般電気機械	25.8	化 学	29.0	木材・木製品	17.3
	6	電気機械	33.6	ゴム・プラスチック	24.7	食 料 品	15.0	繊維二次	17.0
	7	ゴム製品	31.0	輸 送 機 械	24.3	繊維二次	14.9	食 料 品	14.8
	8	パルプ・紙	29.6	紙・紙製品	23.6	非鉄金属	10.0	紙・印刷出版	14.5
	9	織 維	28.4	金属製品	22.5	鉄 鋼	7.0	一般電気機械	13.7
	10	一般機械	27.0	木材・木製品	20.7	輸 送 機 械	5.5	皮・皮製品	13.0
	11	非鉄金属	25.7	窯業・土石	19.3	一般機械	4.6	船 舶	10.5
	12	繊維二次	20.5	食 料 品	18.0	電気機械	2.9	一次金属	7.8
	13	窯業・土石	20.1	繊維二次	17.8			金属製品	6.9
	14	金属製品	11.9	皮・皮製品	11.1				
	15	食 料 品	0.3						
1960 年 代 後 半	(平均)	製造業平均	89.0	製造業平均	7.9	製造業平均	25.6	製造業平均	14.6
	1	一般機械	168.4	化 学	21.6	化 学	58.7	化 学	46.7
	2	鉄 鋼	123.3	食 料 品	17.5	電気機械	39.2	織 維	31.9
	3	電気機械	119.7	石油・石炭	15.2	鉄 鋼	37.5	一般電気機械	25.5
	4	金属製品	108.7	紙・紙製品	10.2	木材・紙・同製品	33.5	窯業・土石	12.5
	5	化 学	91.7	金属製品	9.4	織 維	29.2	食 料 品	8.8
	6	非鉄金属	88.9	窯業・土石	8.7	非鉄金属	25.3	繊維二次	7.3
	7	パルプ・紙	86.3	ゴム・プラスチック	7.4	食 料 品	24.1	紙・印刷出版	5.6
	8	輸 送 機 械	85.4	織 維	7.2	輸 送 機 械	23.7	輸 送 機 械	5.2
	9	精密機械	80.6	木材・木製品	6.5	土 石	22.0	一次金属	3.6
	10	織 維	76.2	一般電気機械	0.0	一般機械	20.3	皮・皮製品	0.8
	11	ゴム製品	66.3	繊維二次	▲2.2	船 舶	15.9	木材・木製品	0.5
	12	石油・石炭	58.6	一次金属	▲3.1	繊維二次	11.4	船 舶	▲0.8
	13	窯業・土石	56.8	輸 送 機 械	▲4.0			金属製品	▲9.3
	14	食 料 品	25.8	皮・皮製品	▲4.8				
	15	繊維二次	11.8						

(注) 「労働生産性」は「生産指数」を「就業者」ないし「雇用者」で割ったものとして定義されている。「1960年代前半」「後半」とともに「上昇率」は5年間累積の上昇率である。

(出所) 昭和48年度「経済白書」2-16図

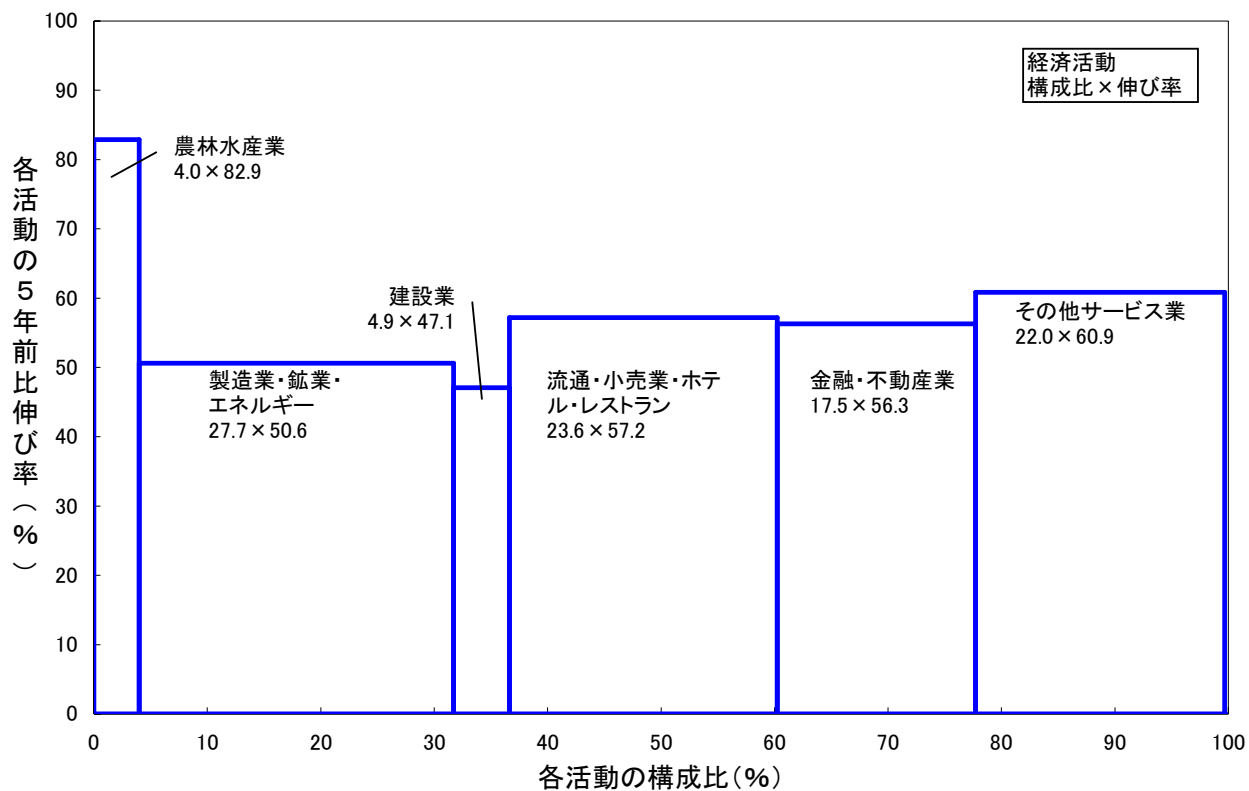
【図表7】



【出所】『自動車産業ハンドブック 1985年版』

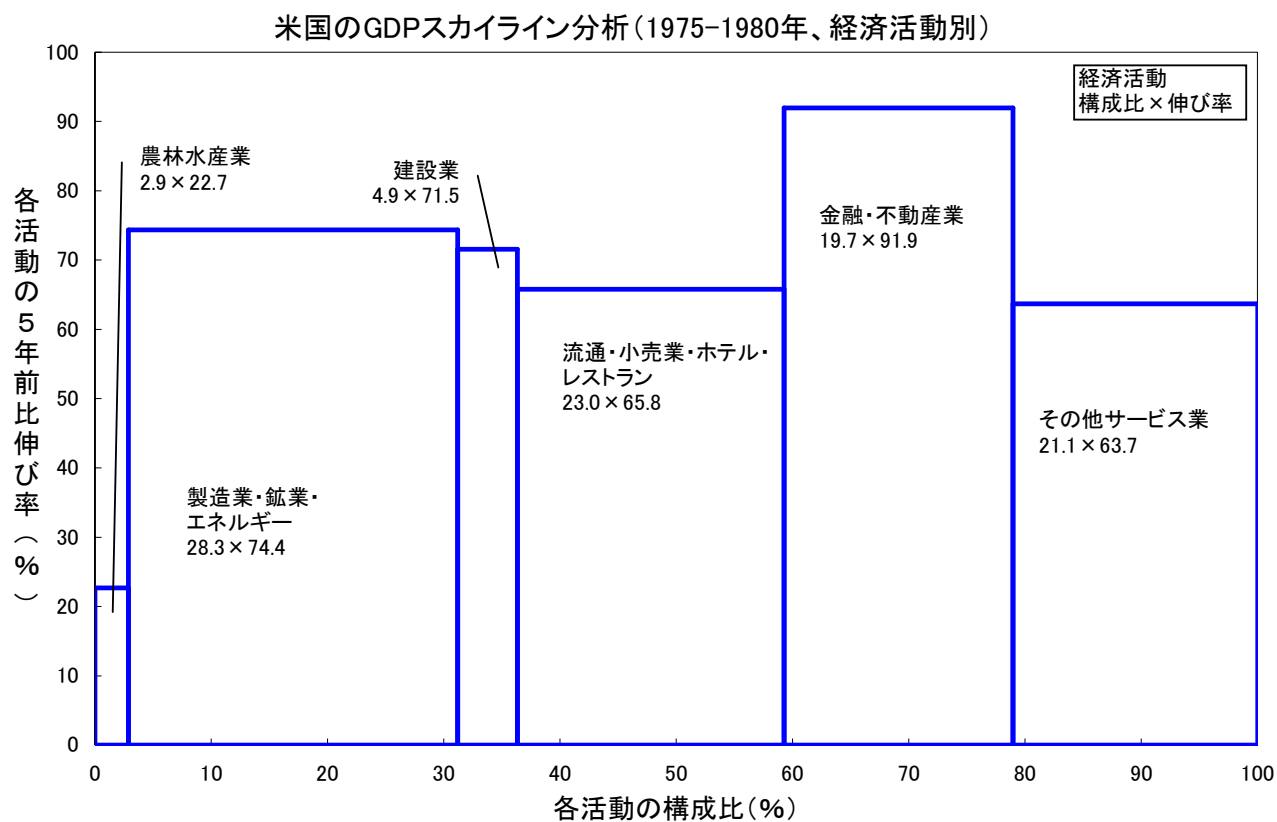
【図表8-1】

米国のGDPスカイライン分析(1970-1975年、経済活動別)



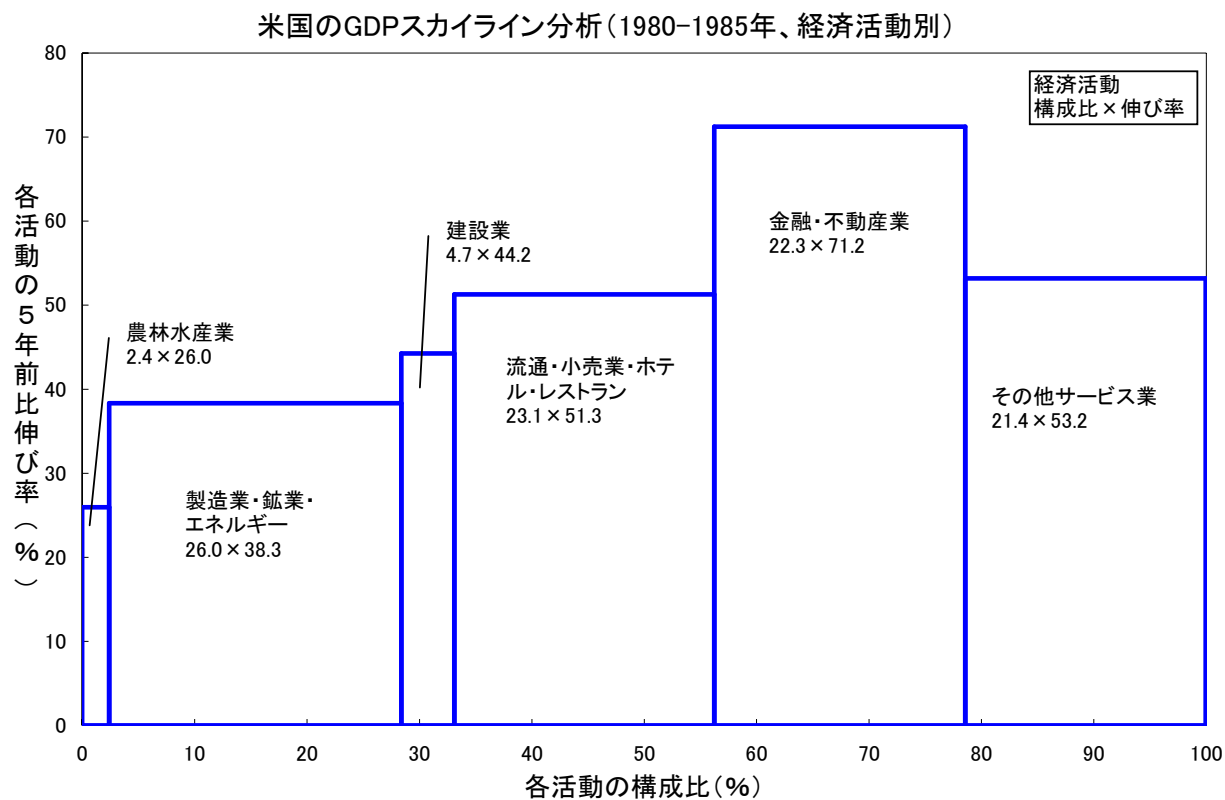
経済活動	1970年	1975年		1970年→1975年		
	実額(100万ドル)	実額(100万ドル)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	33136	60604	4.0	82.9	3.56	5.0
2.製造業・鉱業・エネルギー	278995	420150	27.7	50.6	18.30	25.9
3.建設業	50568	74381	4.9	47.1	3.09	4.4
4.流通・小売業・ホテル・レストラン	227963	358282	23.6	57.2	16.90	23.9
5.金融・不動産業	169612	265103	17.5	56.3	12.38	17.5
6.その他サービス業	206966	332933	22.0	60.9	16.33	23.1
合計	971534	1516058	100.0	70.6	70.56	100.0

【図表8-2】



経済活動	1975年	1980年		1975年→1980年		
	実額(100万ドル)	実額(100万ドル)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	60604	74338	2.9%	22.7%	0.91	1.3
2.製造業・鉱業・エネルギー	420150	732586	28.3%	74.4%	20.61	29.2
3.建設業	74381	127595	4.9%	71.5%	3.51	5.0
4.流通・小売業・ホテル・レストラン	358282	593966	23.0%	65.8%	15.54	22.0
5.金融・不動産業	265103	508835	19.7%	91.9%	16.07	22.8
6.その他サービス業	332933	544962	21.1%	63.7%	13.98	19.8
合計	1516058	2586535	100.0%	70.6%	70.62	100.0

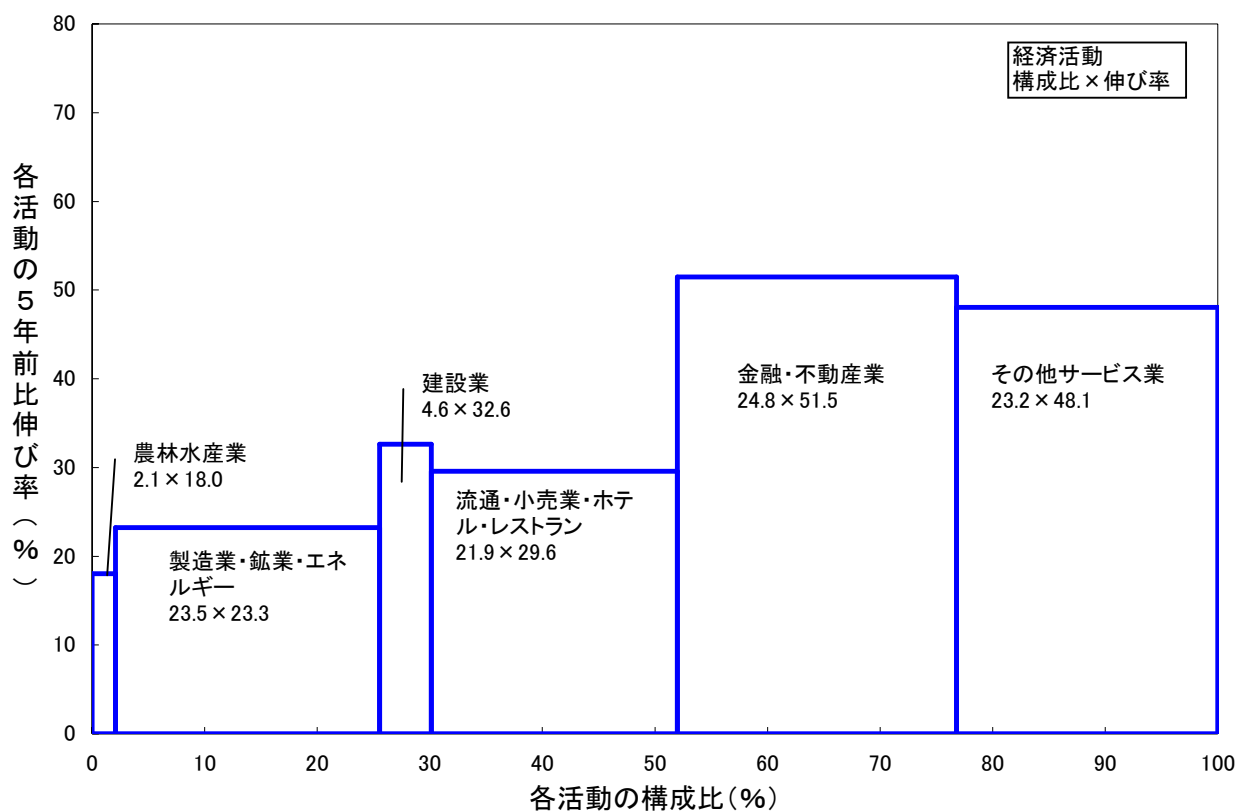
【図表8-3】



経済活動	1980年	1985年		1980年→1985年		
	実額(100万ドル)	実額(100万ドル)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	74338	93631	2.4%	26.0%	0.75	1.5
2製造業・鉱業・エネルギー	732586	1013285	26.0%	38.3%	10.85	21.4
3.建設業	127595	184042	4.7%	44.2%	2.18	4.3
4流通・小売業・ホテル・レストラン	593966	898671	23.1%	51.3%	11.77	23.2
5.金融・不動産業	508835	871305	22.3%	71.2%	14.01	27.6
6.その他サービス業	544962	834714	21.4%	53.2%	11.20	22.1
合計	2586535	3901225	100.0%	50.8%	50.75	100.0

【図表8-4】

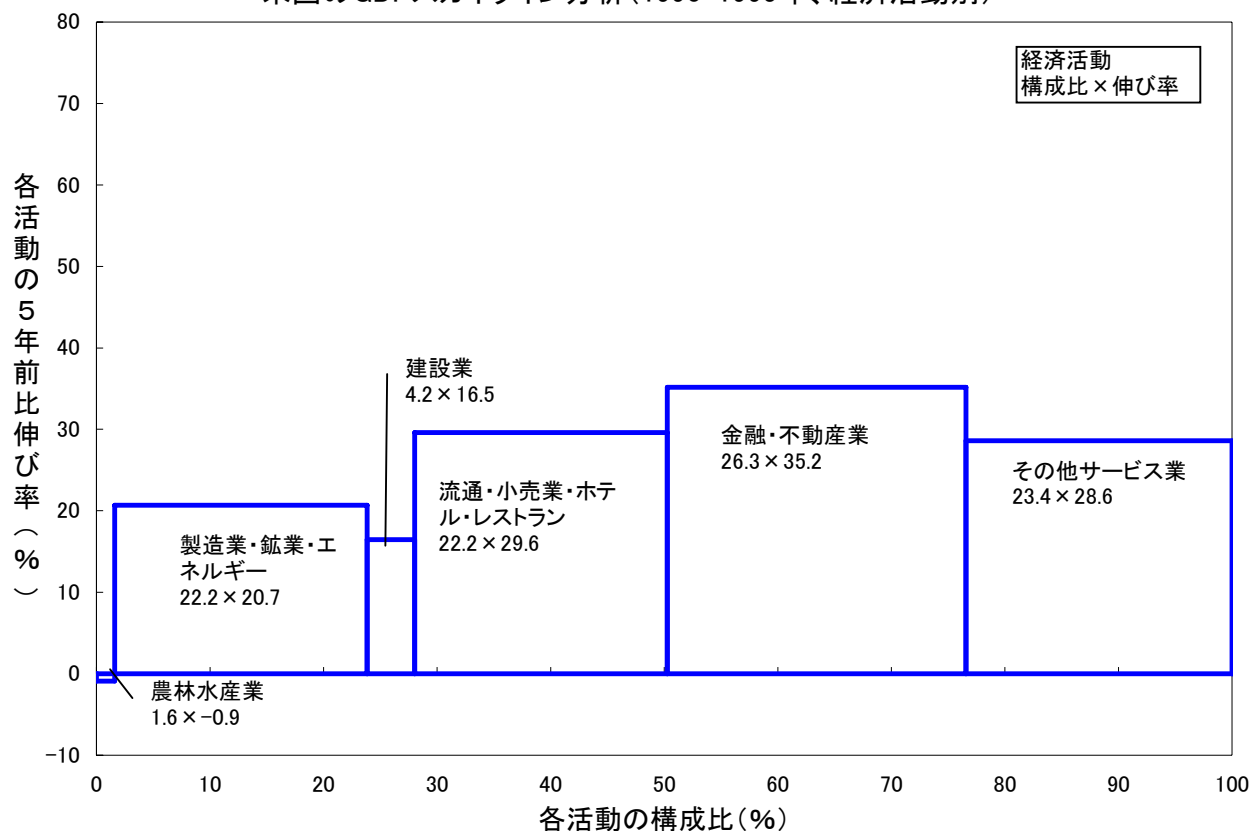
米国のGDPスカイライン分析(1985-1990年、経済活動別)



経済活動	1985年	1990年		1985年→1990年		
	実額(100万ドル)	実額(100万ドル)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	93631	110500	2.1%	18.0%	0.43	1.2
2製造業・鉱業・エネルギー	1013285	1248900	23.5%	23.3%	6.04	16.5
3.建設業	184042	244100	4.6%	32.6%	1.54	4.2
4流通・小売業・ホテル・レストラン	898671	1164600	21.9%	29.6%	6.82	18.6
5.金融・不動産業	871305	1319900	24.8%	51.5%	11.51	31.4
6.その他サービス業	834714	1235900	23.2%	48.1%	10.29	28.1
合計	3901225	5323900	100.0%	36.5%	36.64	100.0

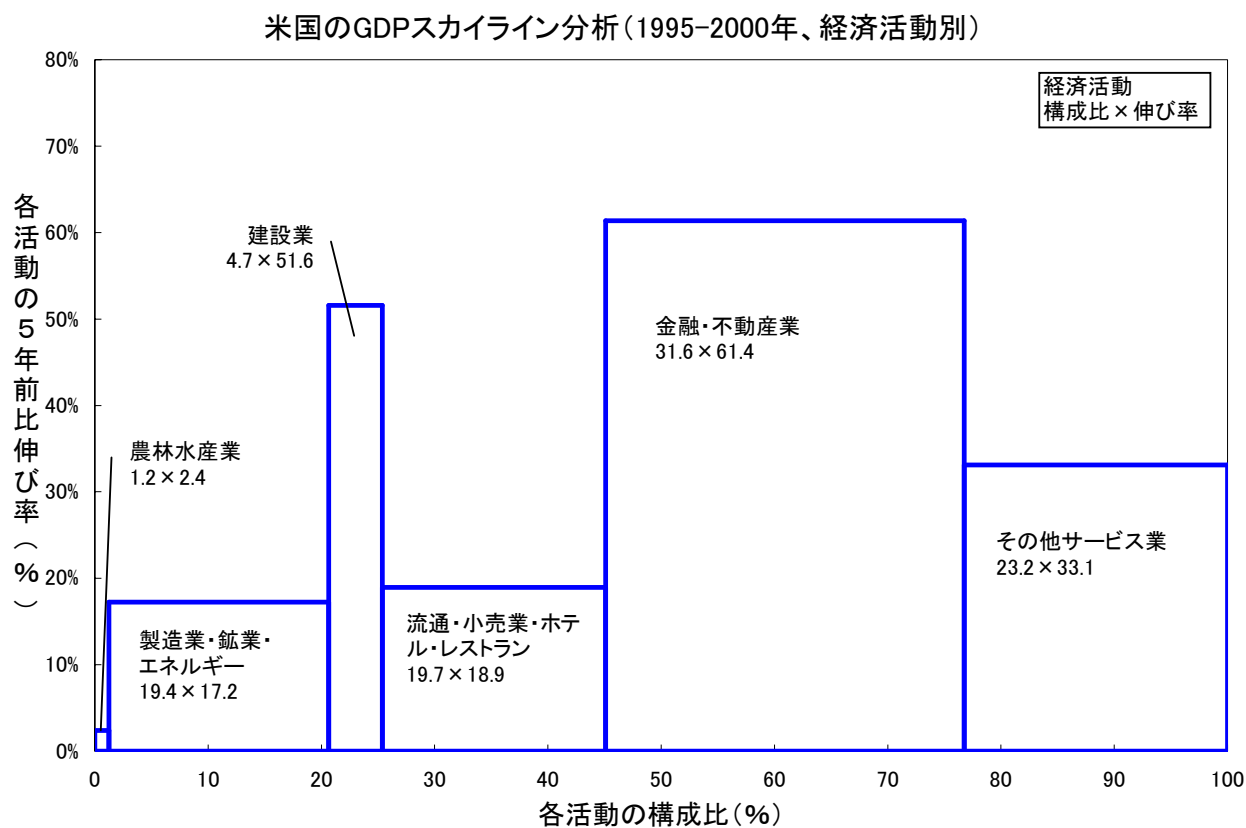
【図表8-5】

米国のGDPスカイライン分析(1990-1995年、経済活動別)



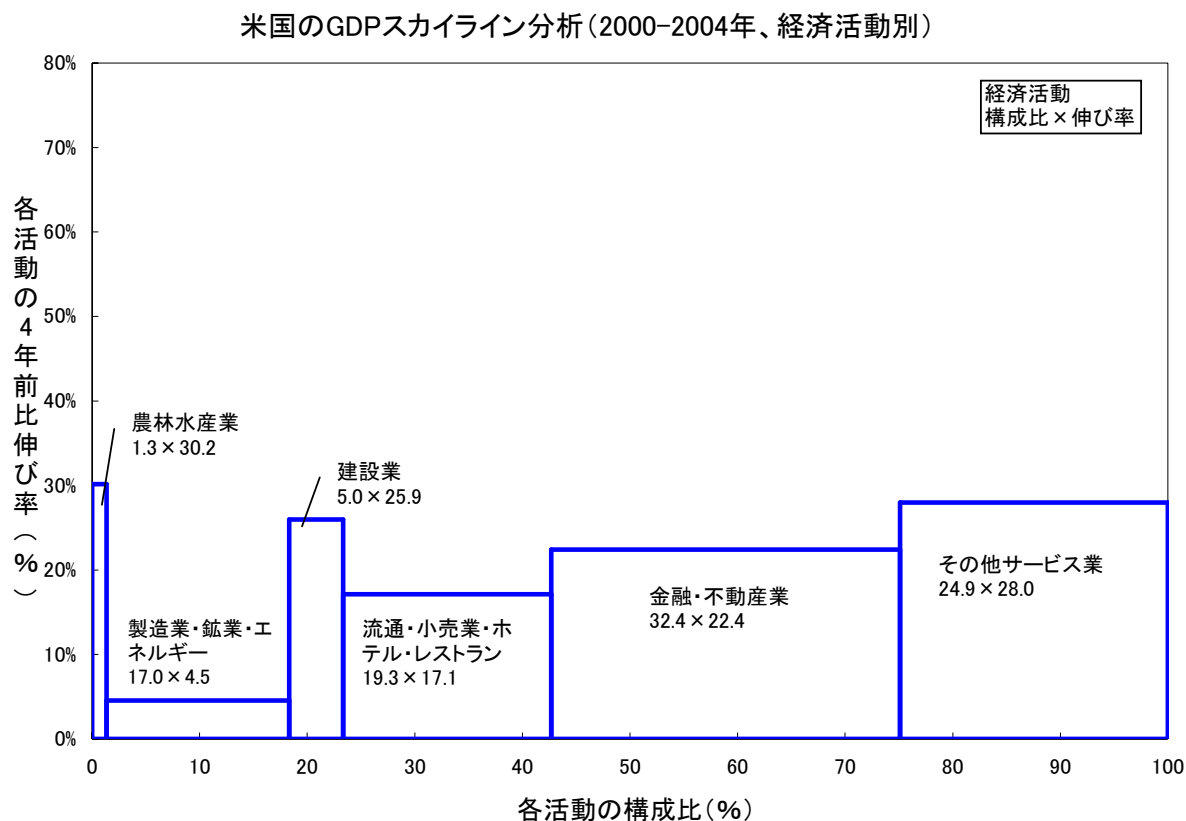
経済活動	1990年	1995年		1990年→1995年		
	実額(100万ドル)	実額(100万ドル)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	110500	109500	1.6%	-0.9%	-0.02	-0.1
2.製造業・鉱業・エネルギー	1248900	1507400	22.2%	20.7%	4.85	17.7
3.建設業	244100	284300	4.2%	16.5%	0.75	2.8
4.流通・小売業・ホテル・レストラン	1164600	1509400	22.2%	29.6%	6.47	23.6
5.金融・不動産業	1319900	1784100	26.3%	35.2%	8.71	31.8
6.その他サービス業	1235900	1589400	23.4%	28.6%	6.63	24.2
合計	5323900	6784000	100.0%	27.4%	27.40	100.0

【図表8-6】



経済活動	1995年	2000年		1995年→2000年		
	実額(100万ドル)	実額(100万ドル)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	109500	112100	1.2%	2.4%	0.04	0.1
2製造業・鉱業 ・エネルギー	1507400	1767200	19.4%	17.2%	3.82	11.2
3.建設業	284300	430900	4.7%	51.6%	2.16	6.3
4流通・小売業・ホテル ・レストラン	1509400	1795400	19.7%	18.9%	4.21	12.3
5.金融・不動産業	1784100	2879100	31.6%	61.4%	16.12	47.3
6.その他サービス業	1589400	2115500	23.2%	33.1%	7.75	22.7
合計	6784000	9100200	100.0%	34.1%	34.10	100.0

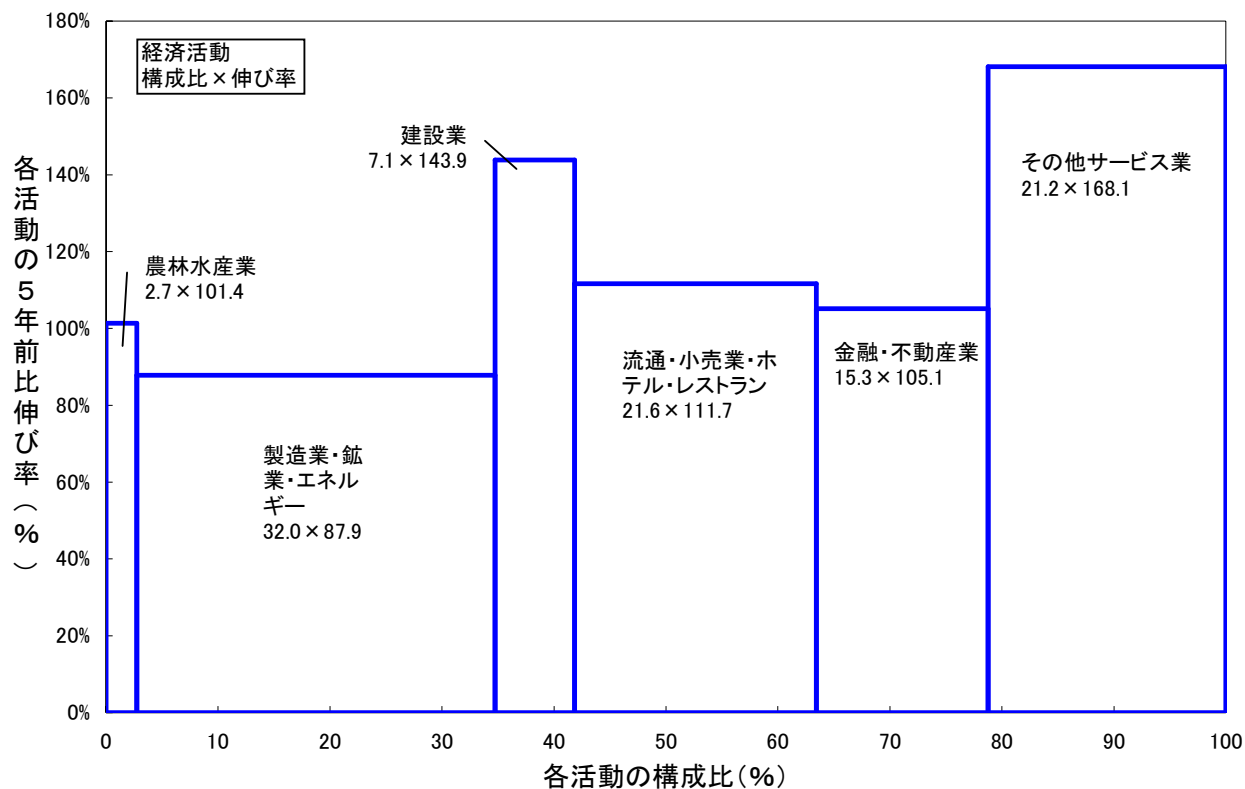
【図表8－7】



経済活動	2000年	2004年		2000年→2004年		
	実額(100万ドル)	実額(100万ドル)	構成比 (%)	4年前比 (%)	寄与度 (Pt.)	寄与率 (%)
1.農林水産業	112100	145900	1.3%	30.2%	0.37	1.9
2.製造業・鉱業・エネルギー	1767200	1847600	17.0%	4.5%	0.88	4.5
3.建設業	430900	542700	5.0%	25.9%	1.23	6.3
4.流通・小売業・ホテル・レストラン	1795400	2102600	19.3%	17.1%	3.37	17.4
5.金融・不動産業	2879100	3524000	32.4%	22.4%	7.07	36.4
6.その他サービス業	2115500	2707100	24.9%	28.0%	6.49	33.4
合計	9100200	10869800	100.0%	19.4%	19.40	100.0

【図表9－1】

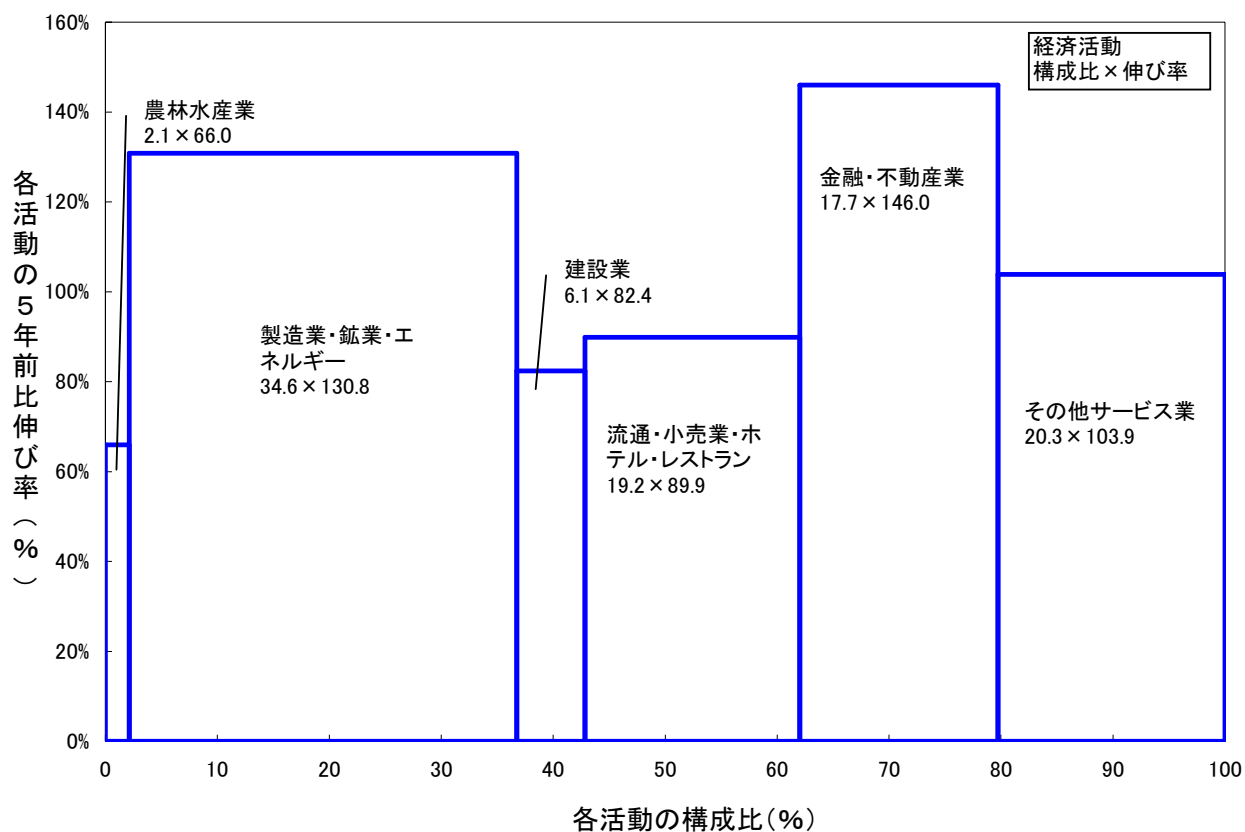
英国のGDPスカイライン分析(1970-1975年、経済活動別)



経済活動	1970年	1975年		1970年→1975年		
	実額(100万ポンド)	実額(100万ポンド)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	1393	2805	2.7%	101.4%	2.93	2.6
2製造業・鉱業・エネルギー	17504	32882	32.0%	87.9%	31.92	28.2
3.建設業	2997	7309	7.1%	143.9%	8.95	7.9
4流通・小売業・ホテル・レストラン	10472	22165	21.6%	111.7%	24.27	21.4
5.金融・不動産業	7681	15755	15.3%	105.1%	16.76	14.8
6.その他サービス業	8130	21800	21.2%	168.1%	28.37	25.1
合計	48178	102717	100.0%	113.2%	113.20	100.0

【図表9-2】

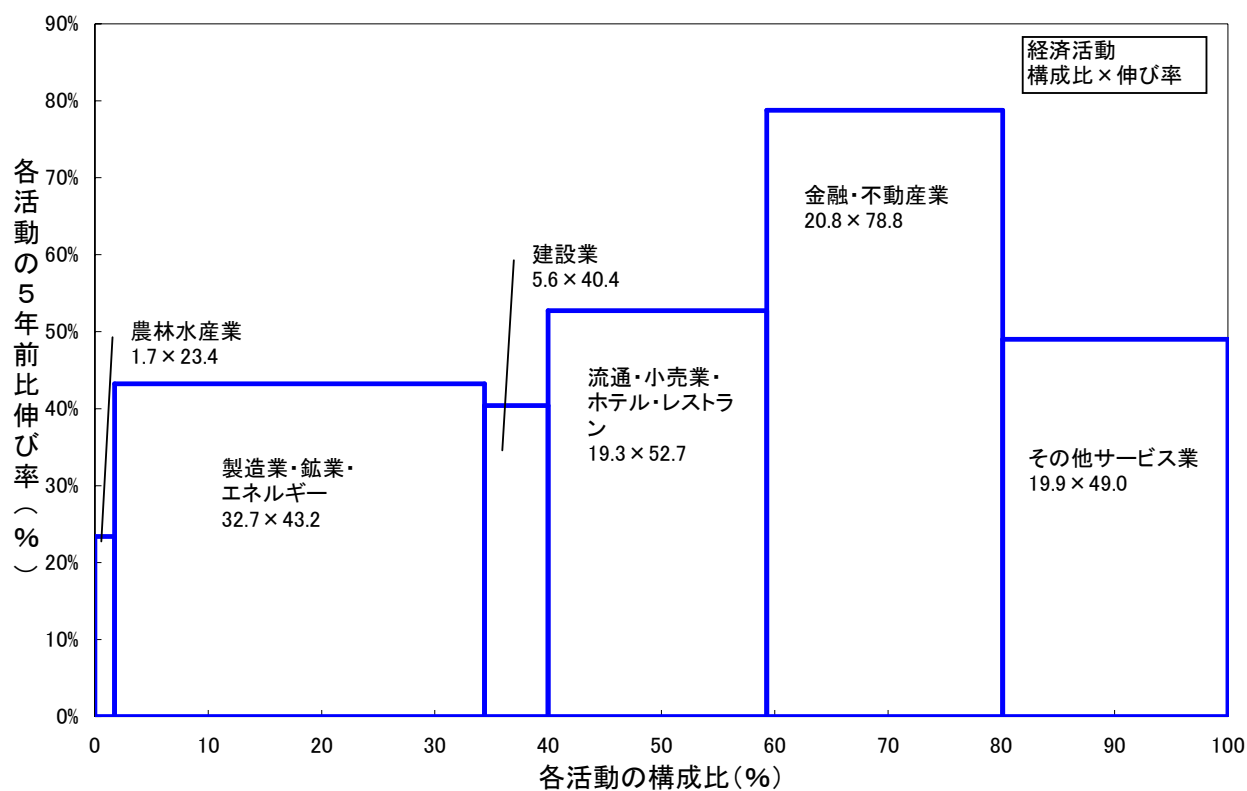
英国のGDPスカイライン分析(1975-1980年、経済活動別)



経済活動	1975年	1980年		1975年→1980年		
	実額(100万ポンド)	実額(100万ポンド)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1. 農林水産業	2805	4655	2.1%	66.0%	1.80	1.6
2. 製造業・鉱業・エネルギー	32882	75887	34.6%	130.8%	41.88	36.9
3. 建設業	7309	13332	6.1%	82.4%	5.87	5.2
4. 流通・小売業・ホテル・レストラン	22165	42082	19.2%	89.9%	19.40	17.1
5. 金融・不動産業	15755	38754	17.7%	146.0%	22.40	19.8
6. その他サービス業	21800	44442	20.3%	103.9%	22.05	19.4
合計	102717	219152	100.0%	113.4%	113.40	100.0

【図表9-3】

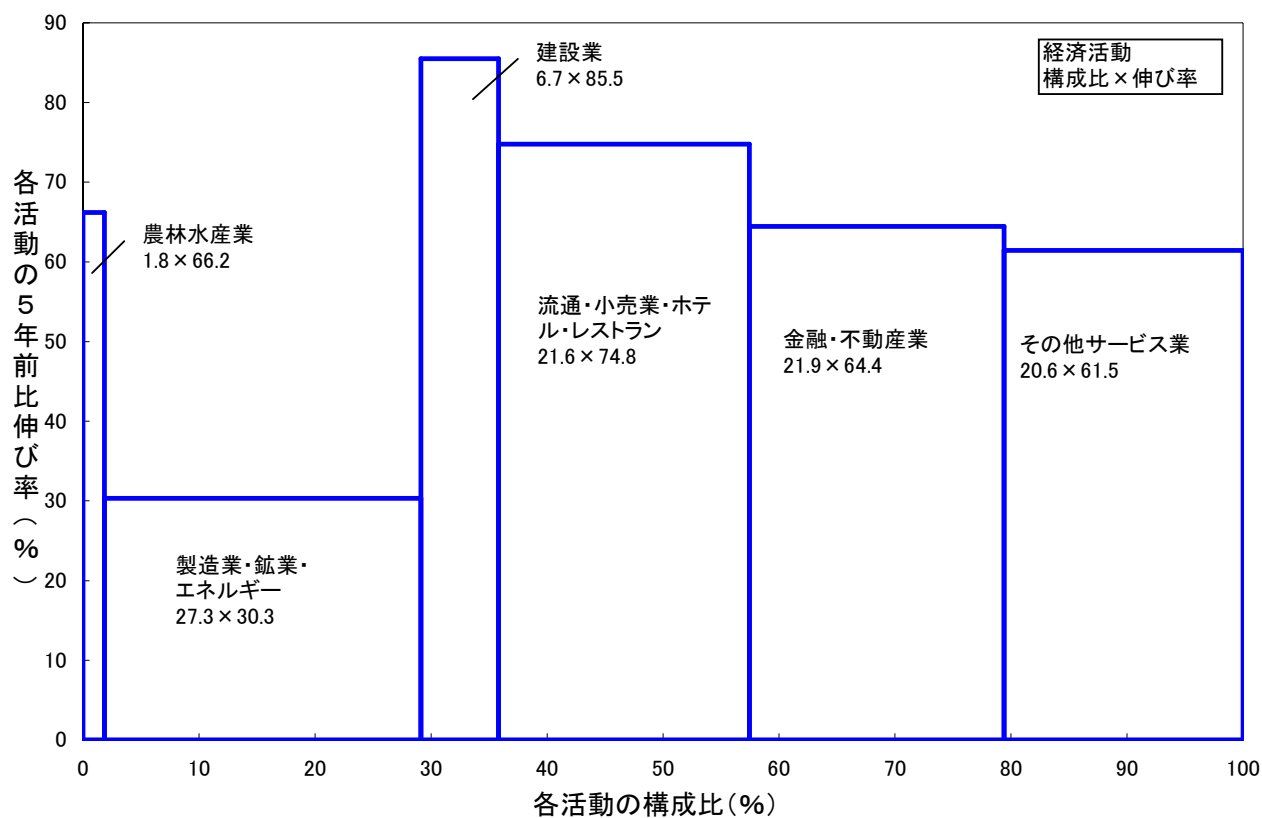
英国のGDPスカイライン分析(1980-1985年、経済活動別)



経済活動	1980年	1985年		1980年→1985年		
	実額(100万ポンド)	実額(100万ポンド)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	4655	5744	1.7%	23.4%	0.50	1.0
2製造業・鉱業 ・エネルギー	75887	108707	32.7%	43.2%	14.97	28.8
3.建設業	13332	18718	5.6%	40.4%	2.46	4.7
4流通・小売業・ホテル ・レストラン	42082	64264	19.3%	52.7%	10.12	19.5
5.金融・不動産業	38754	69282	20.8%	78.8%	13.92	26.8
6.その他サービス業	44442	66222	19.9%	49.0%	9.93	19.1
合計	219152	332937	100.0%	51.9%	51.90	100.0

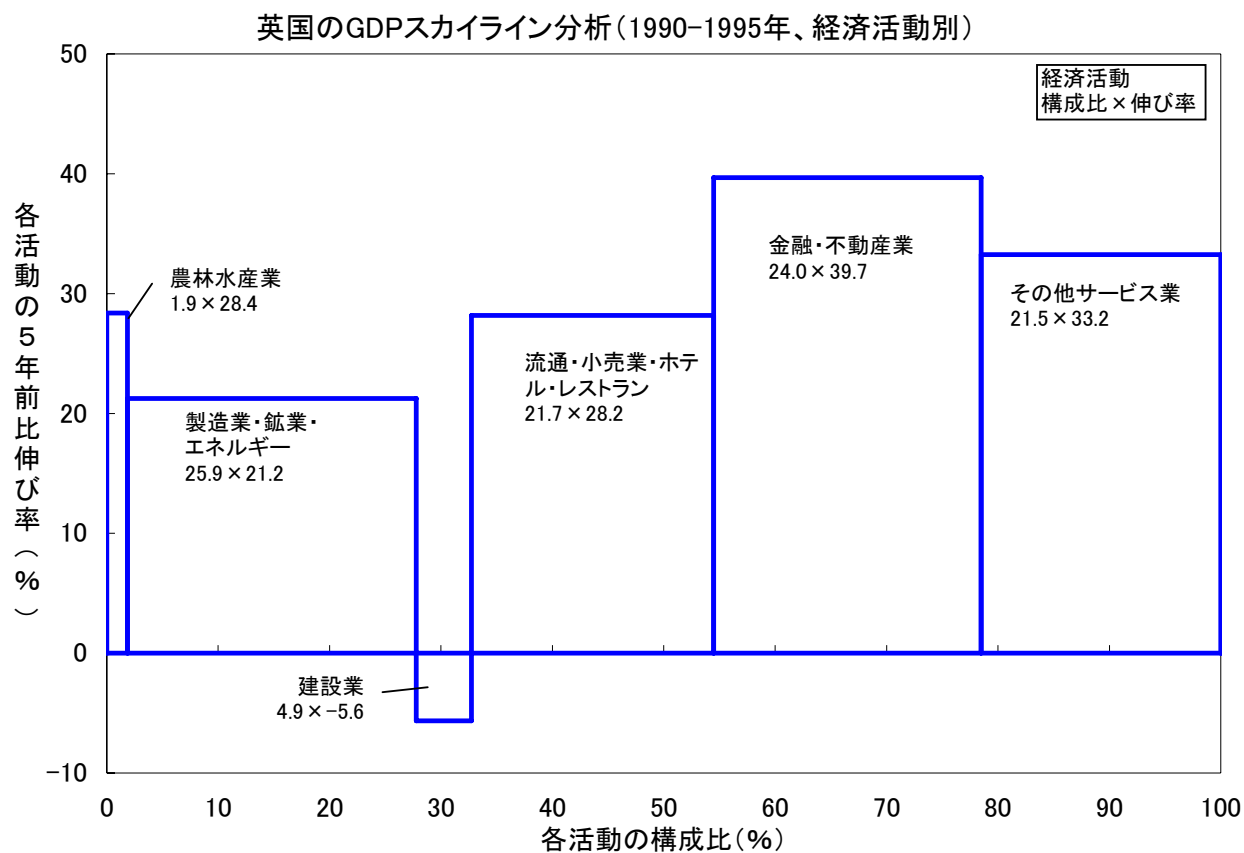
【図表9-4】

英国のGDPスカイライン分析(1985-1990年、経済活動別)



経済活動	1985年	1990年		1985年→1990年		
	実額(100万ポンド)	実額(100万ポンド)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	5744	9547	1.8%	66.2%	1.14	2.0
2製造業・鉱業・エネルギー	108707	141655	27.3%	30.3%	9.89	17.7
3.建設業	18718	34722	6.7%	85.5%	4.81	8.6
4流通・小売業・ホテル・レストラン	64264	112312	21.6%	74.8%	14.43	25.8
5.金融・不動産業	69282	113922	21.9%	64.4%	13.41	24.0
6.その他サービス業	66222	106925	20.6%	61.5%	12.22	21.9
合計	332937	519085	100.0%	55.9%	55.90	100.0

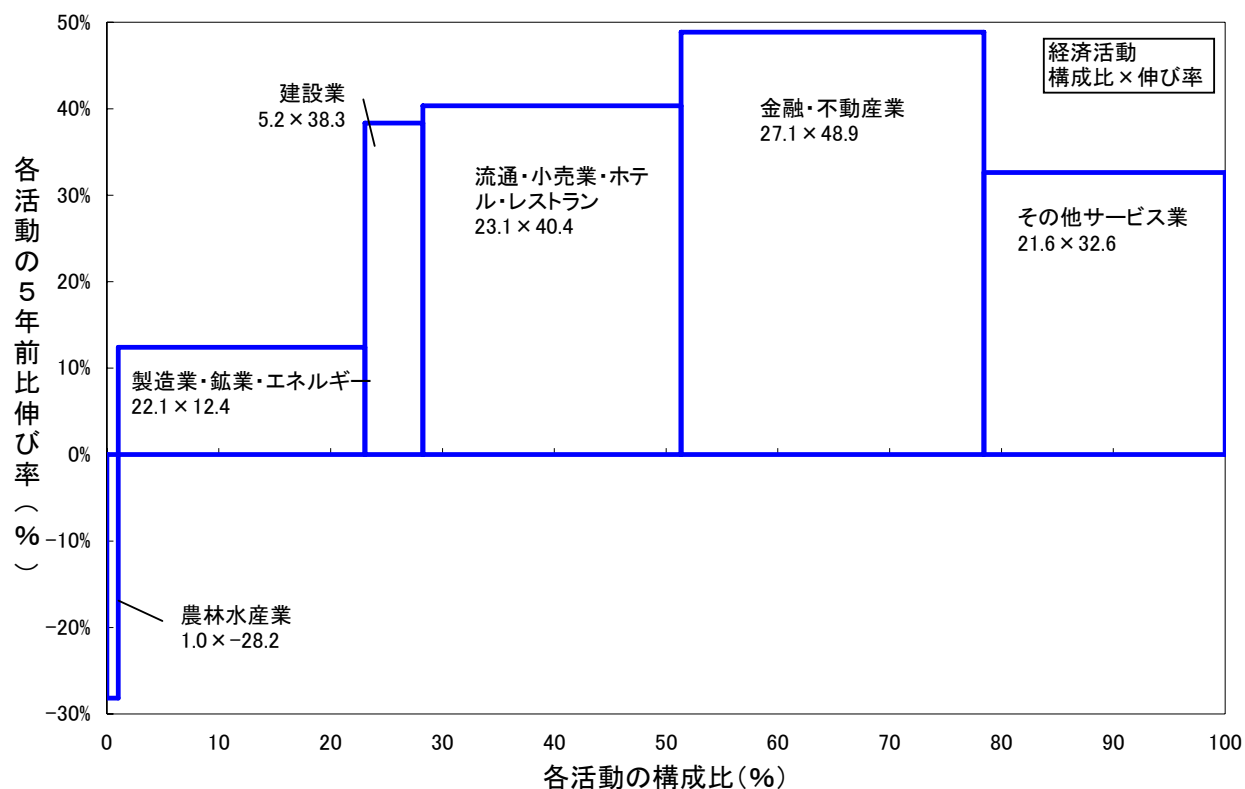
【図表9-5】



経済活動	1990年	1995年		1990年→1995年		
	実額(100万ポンド)	実額(100万ポンド)	構成比 (%)	5年前比 (%)	寄与度 (Pt.)	寄与率 (%)
1.農林水産業	9547	12256	1.9%	28.4%	0.52	1.9
2製造業・鉱業・エネルギー	141655	171745	25.9%	21.2%	5.80	21.0
3.建設業	34722	32764	4.9%	-5.6%	-0.38	-1.4
4流通・小売業・ホテル・レストラン	112312	143954	21.7%	28.2%	6.10	22.1
5.金融・不動産業	113922	159134	24.0%	39.7%	8.71	31.6
6.その他サービス業	106925	142475	21.5%	33.2%	6.85	24.8
合計	519085	662330	100.0%	27.6%	27.60	100.0

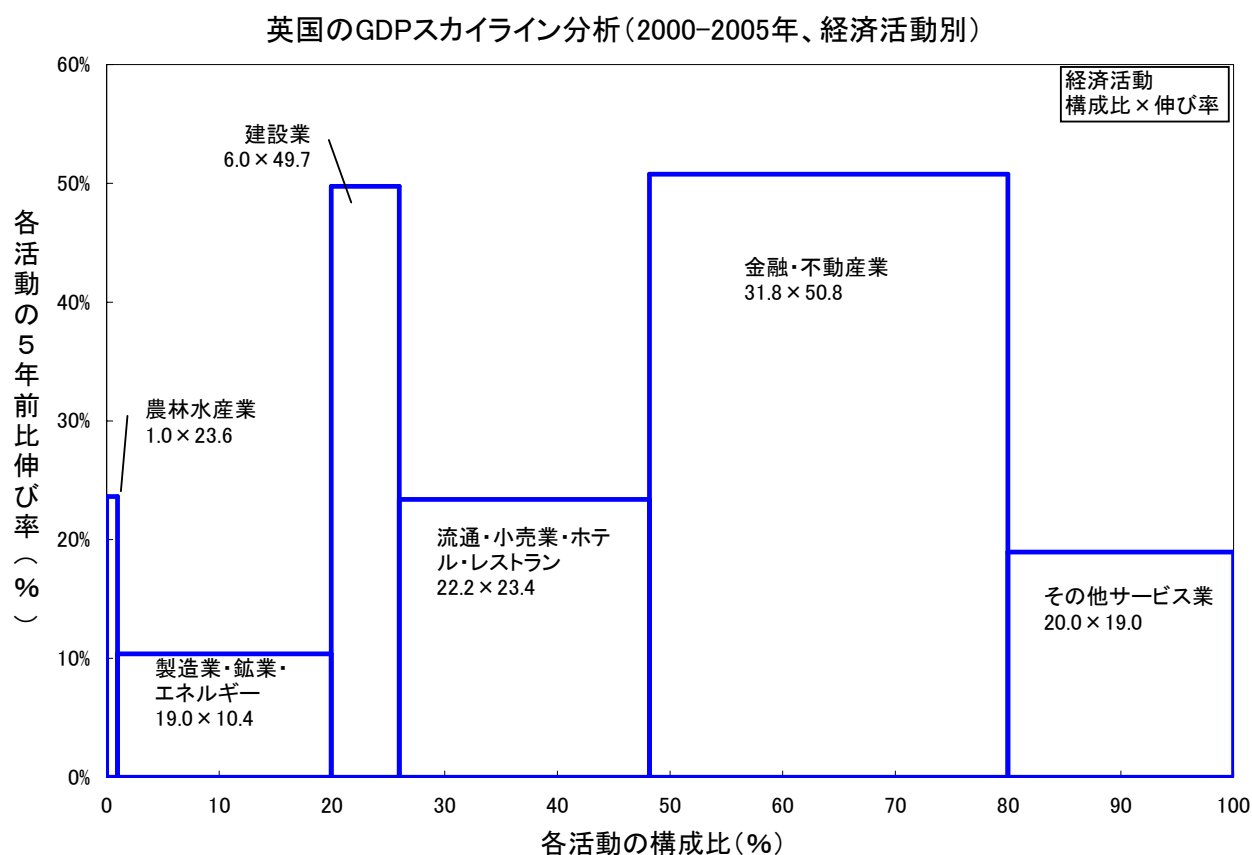
【図表9-6】

英国のGDPスカイライン分析(1995-2000年、経済活動別)



経済活動	1995年	2000年		1995年→2000年		
	実額(100万ポンド)	実額(100万ポンド)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	12256	8804	1.0	-28.2%	-0.52	-1.6
2.製造業・鉱業・エネルギー	171745	193053	22.1	12.4%	3.21	10.0
3.建設業	32764	45323	5.2	38.3%	1.89	5.9
4.流通・小売業・ホテル・レストラン	143954	202054	23.1	40.4%	8.77	27.3
5.金融・不動産業	159134	236909	27.1	48.9%	11.73	36.6
6.その他サービス業	142475	188942	21.6	32.6%	7.01	21.8
合計	662330	875087	100.0	32.1%	32.10	100.0

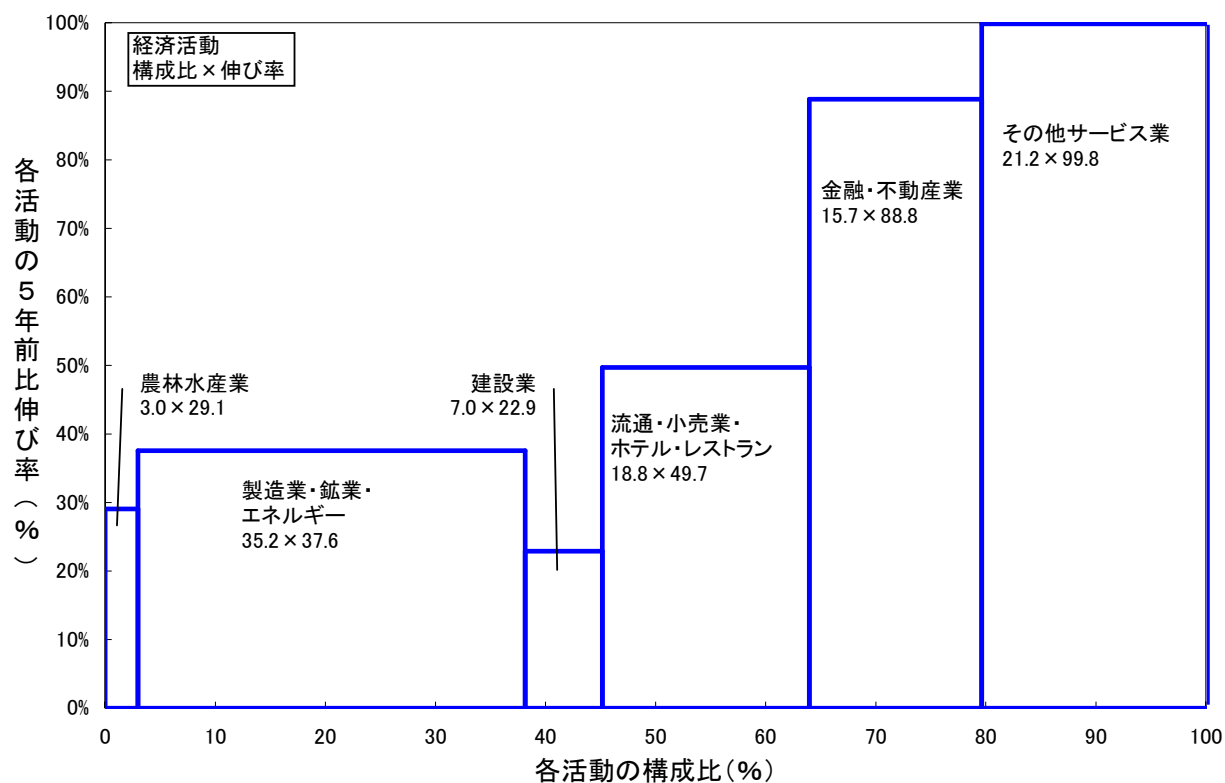
【図表9-7】



経済活動	2000年	2005年		2000年→2005年		
	実額(100万ポンド)	実額(100万ポンド)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	8804	10885	1.0	23.6%	0.24	0.8
2製造業・鉱業・エネルギー	193053	213109	19.0	10.4%	2.29	8.1
3.建設業	45323	67868	6.0	49.7%	2.57	9.1
4流通・小売業・ホテル・レストラン	202054	249301	22.2	23.4%	5.39	19.1
5.金融・不動産業	236909	357168	31.8	50.8%	13.72	48.5
6.その他サービス業	188942	224748	20.0	19.0%	4.09	14.4
合計	875087	1123079	100.0	28.3%	28.30	100.0

【図表 10－1】

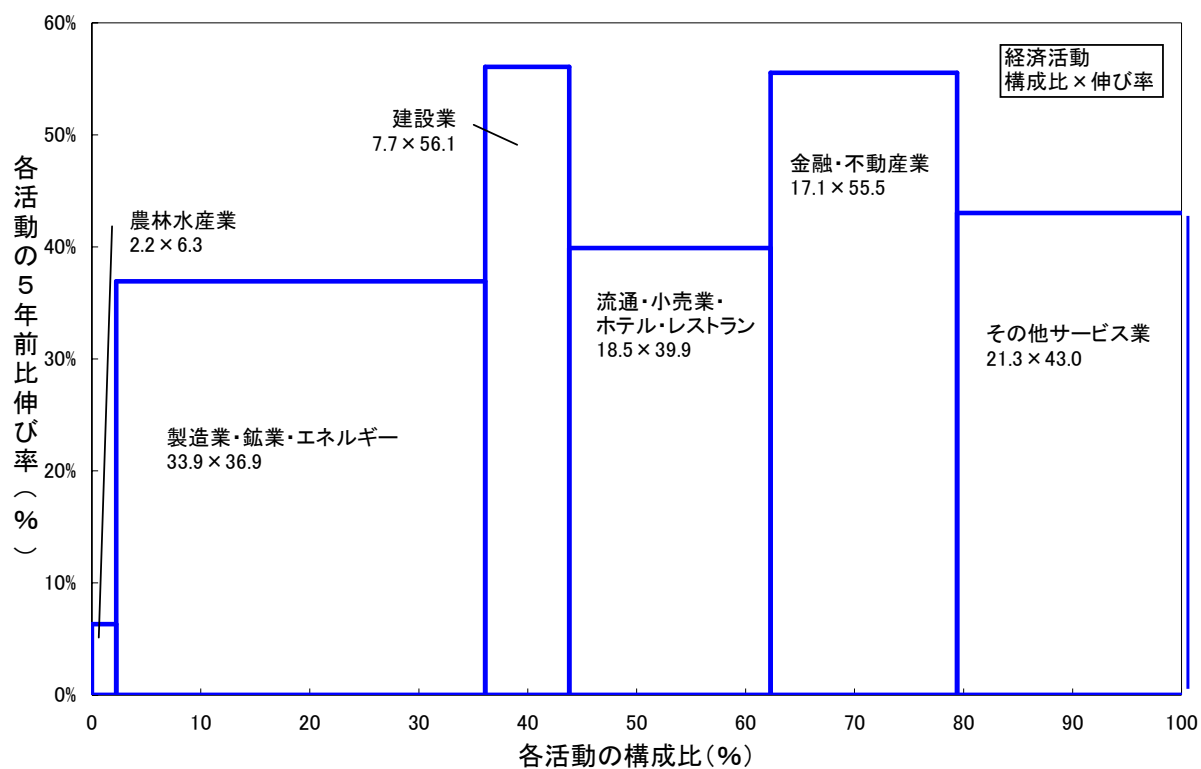
ドイツのGDPスカイライン分析(1970-1975年、経済活動別)



経済活動	1970年	1975年		1970年→1975年		
	実額(100万ユーロ)	実額(100万ユーロ)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	12481	16107	3.0%	29.1%	1.04	1.9
2製造業・鉱業・エネルギー	137502	189149	35.2%	37.6%	14.77	26.8
3.建設業	30682	37716	7.0%	22.9%	2.01	3.7
4流通・小売業・ホテル・レストラン	67545	101123	18.8%	49.7%	9.60	17.5
5.金融・不動産業	44584	84196	15.7%	88.8%	11.33	20.6
6.その他サービス業	57021	113939	21.2%	99.8%	16.27	29.6
合計	346896	537856	100.8%	55.0%	55.02	100.0

【図表 10-2】

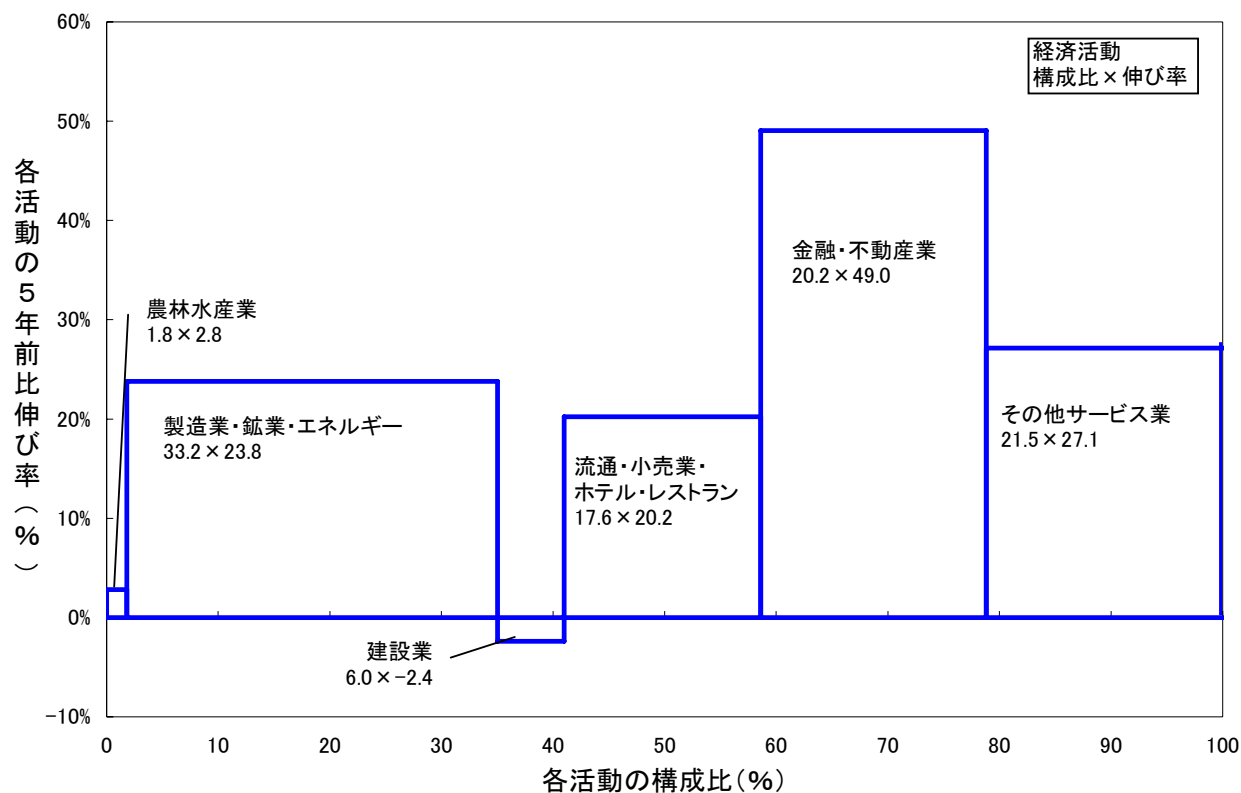
ドイツのGDPスカイライン分析(1975-1980年、経済活動別)



経済活動	1975年	1980年		1975年→1980年		
	実額(100万ユーロ)	実額(100万ユーロ)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	16107	17125	2.2%	6.3%	0.19	0.4
2製造業・鉱業・エネルギー	189149	258979	33.9%	36.9%	12.92	30.6
3.建設業	37716	58866	7.7%	56.1%	3.91	9.3
4流通・小売業・ホテル・レストラン	101123	141458	18.5%	39.9%	7.46	17.7
5.金融・不動産業	84196	130960	17.1%	55.5%	8.65	20.5
6.その他サービス業	113939	162954	21.3%	43.0%	9.07	21.5
合計	537856	764853	100.7%	42.2%	42.21	100.0

【図表 10-3】

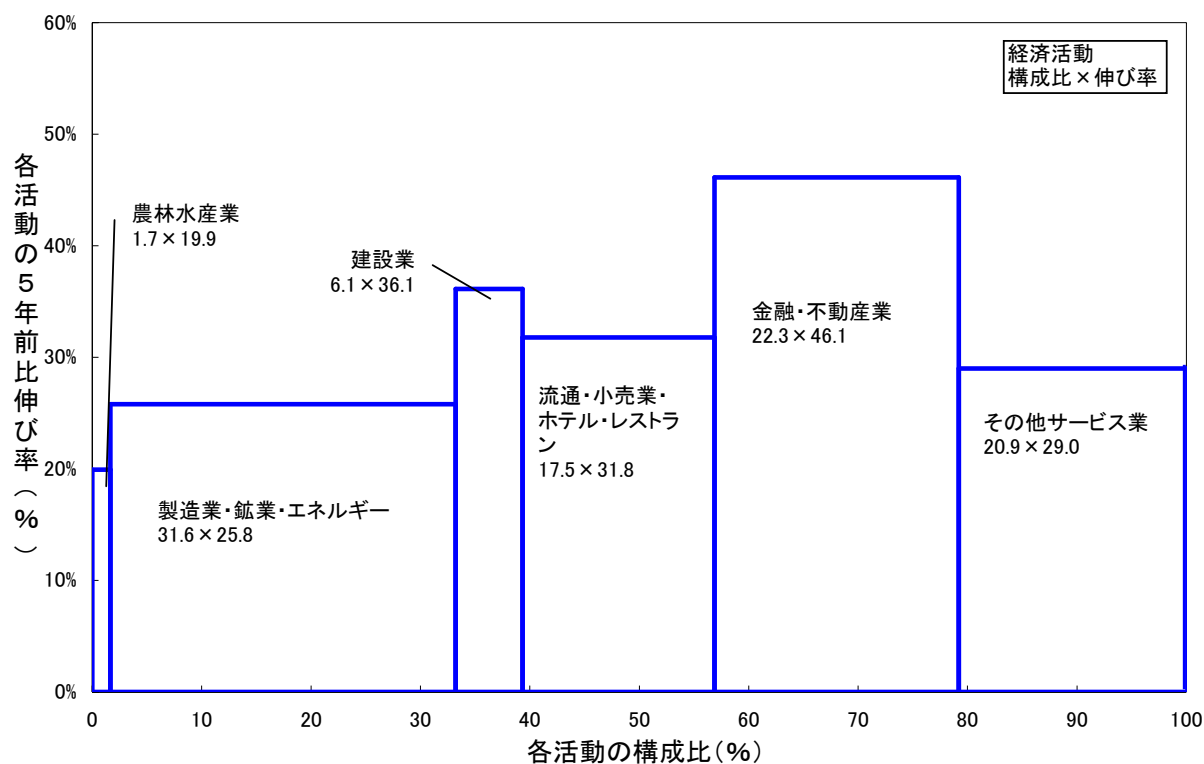
ドイツのGDPスカイライン分析(1980-1985年、経済活動別)



経済活動	1980年	1985年		1980年→1985年		
	実額(100万ユーロ)	実額(100万ユーロ)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	17125	17604	1.8	2.8%	0.06	0.2
2製造業・鉱業 ・エネルギー	258979	320586	33.2	23.8%	8.14	31.1
3.建設業	58866	57448	6.0	-2.4%	-0.19	-0.7
4流通・小売業・ホテル ・レストラン	141458	170065	17.6	20.2%	3.78	14.5
5.金融・不動産業	130960	195188	20.2	49.0%	8.49	32.5
6.その他サービス業	162954	207184	21.5	27.1%	5.87	22.4
合計	764853	965348	100.3	26.2%	26.16	100.0

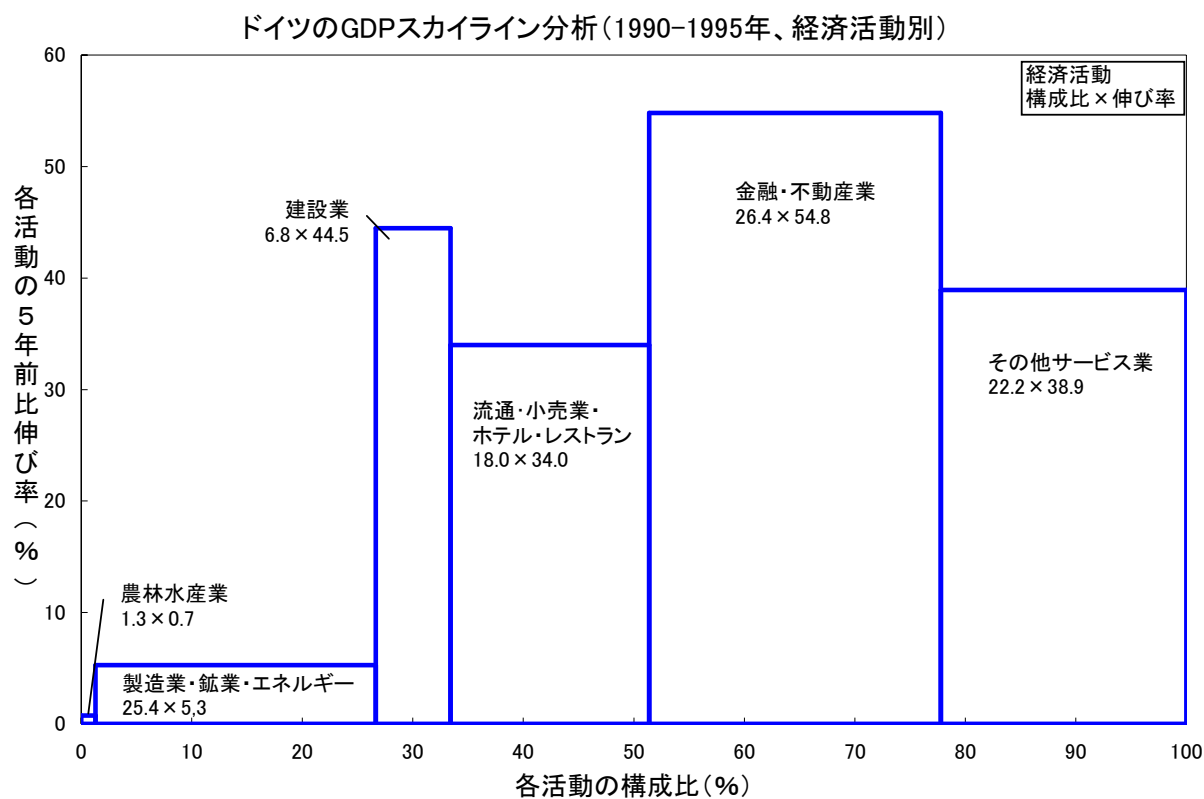
【図表 10-4】

ドイツのGDPスカイライン分析(1985-1990年、経済活動別)



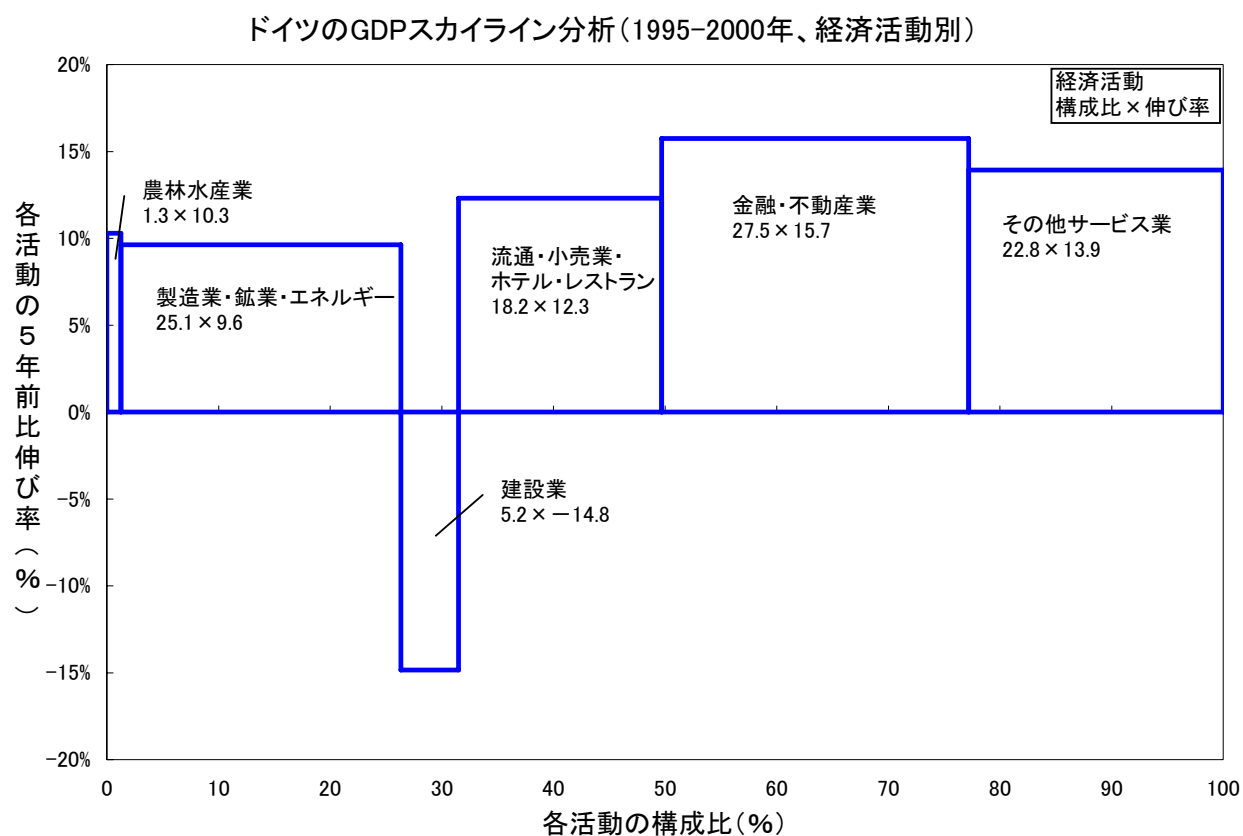
経済活動	1985年	1990年		1985年→1990年		
	実額(100万ユーロ)	実額(100万ユーロ)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	17604	21113	1.7	19.9%	0.37	1.1
2製造業・鉱業・エネルギー	320586	403226	31.6	25.8%	8.60	26.6
3.建設業	57448	78199	6.1	36.1%	2.16	6.7
4流通・小売業・ホテル・レストラン	170065	224130	17.5	31.8%	5.62	17.4
5.金融・不動産業	195188	285195	22.3	46.1%	9.36	28.9
6.その他サービス業	207184	267231	20.9	29.0%	6.25	19.3
合計	965348	1277795	100.1	32.4%	32.35	100.0

【図表 10－5】



経済活動	1990年	1995年		1990年→1995年		
	実額(100万ユーロ)	実額(100万ユーロ)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	21113	21270	1.3	0.7%	0.01	0.0
2製造業・鉱業 ・エネルギー	403226	424460	25.4	5.3%	1.66	5.4
3.建設業	78199	112970	6.8	44.5%	2.72	8.9
4流通・小売業・ホテル ・レストラン	224130	300300	18.0	34.0%	5.97	19.4
5.金融・不動産業	285195	441460	26.4	54.8%	12.24	39.8
6.その他サービス業	267231	371250	22.2	38.9%	8.15	26.5
合計	1277795	1671710	100.0	30.8%	30.75	100.0

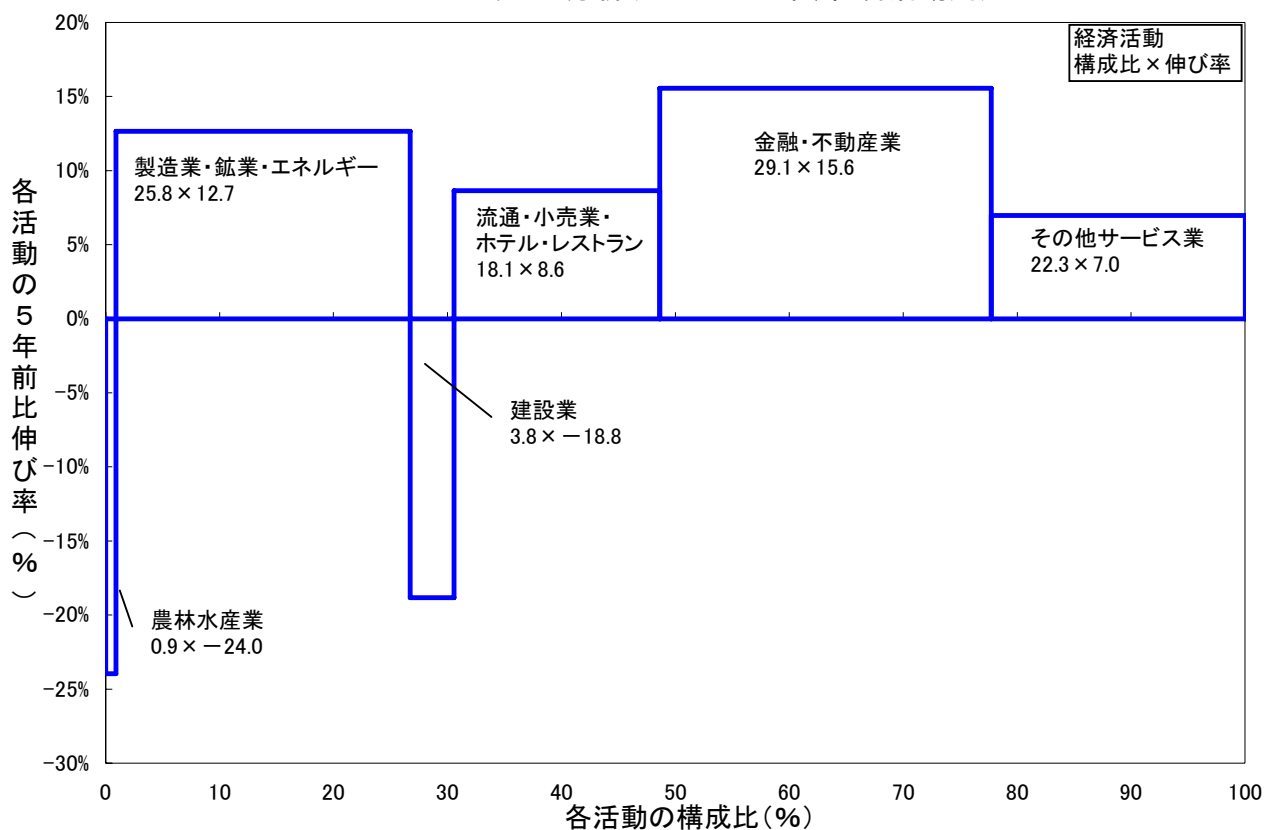
【図表 10－6】



経済活動	1995年	2000年		1995年→2000年		
	実額(100万ユーロ)	実額(100万ユーロ)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	21270	23460	1.3	10.3%	0.13	1.2
2.製造業・鉱業・エネルギー	424460	465340	25.1	9.6%	2.44	22.2
3.建設業	112970	96210	5.2	-14.8%	-1.00	-9.1
4.流通・小売業・ホテル・レストラン	300300	337270	18.2	12.3%	2.20	20.0
5.金融・不動産業	441460	510940	27.5	15.7%	4.14	37.7
6.その他サービス業	371250	422980	22.8	13.9%	3.08	28.0
合計	1671710	1856200	100.0	11.0%	11.00	100.0

【図表 10－7】

ドイツのGDPスカイライン分析(2000-2005年、経済活動別)



経済活動	2000年	2005年		2000年→2005年		
	実額(100万ユーロ)	実額(100万ユーロ)	構成比(%)	5年前比(%)	寄与度(Pt.)	寄与率(%)
1.農林水産業	23460	17840	0.9	-24.0%	-0.30	-3.2
2.製造業・鉱業・エネルギー	465340	524210	25.8	12.7%	3.16	34.0
3.建設業	96210	78100	3.8	-18.8%	-0.97	-10.5
4.流通・小売業・ホテル・レストラン	337270	366420	18.1	8.6%	1.57	16.8
5.金融・不動産業	510940	590400	29.1	15.6%	4.27	45.9
6.その他サービス業	422980	452430	22.3	7.0%	1.58	17.0
合計	1856200	2029400	100.0	9.3%	9.30	100.0

【图表11】

THE TRUE PICTURE OF THE JOB RECOVERY

Over the past five years, **jobs created by the housing boom were more than swallowed up by losses from the info tech bust.** That left health care as the main source of private-sector job growth.

HEALTH-CARE AND RELATED INDUSTRIES **

Hospitals have been big hirers over the past five years, with 478,000 new jobs, followed by physicians' offices and nursing facilities. Health insurers chipped in 106,000 more. Medical and diagnostic labs added only 37,000 jobs, while drugmakers contributed just 12,000. Makers of medical equipment and supplies added none in the U.S.

MILLIONS OF JOBS

1.7

INCREASE/DECREASE SINCE 2001*

0.94

0.90

-1.2

CONSTRUCTION AND REAL ESTATE-RELATED ***

Housing boosted hiring in construction, mortgage lending, and at real estate brokers. Home-supply stores like Home Depot and Lowe's added 153,000 jobs, bucking the downward trend in retailing. But furniture makers lost more than 100,000 American jobs.

GOVERNMENT EXCEPT HOSPITALS

Local and state education were the prime sources of new government jobs—more than 700,000 over this five-year period. Outside of schools and hospitals, the rest of government—federal, state, and local—added only 180,000 new positions.

ALL OTHER PRIVATE

Probably the biggest downer in the nonhealth private job market was the information sector. Over the past five years, makers of computer and electronic products shed more than 500,000 U.S. jobs, while telecom companies cut more than 300,000.

*Year ending in July, 2006, compared with year ending in July, 2001

**Industries including health-care services, pharmaceuticals, government hospitals, drugstores, medical equipment and supplies, and health-insurance providers

***Industries including construction, building supplies, real estate brokers, mortgage brokers, furniture and appliance manufacturing and distribution, home-supply stores, architects, and interior designers